

事業者の稼ぐ力向上による  
地域経済の活性化

第2次  
**恵那市  
産業振興ビジョン**



## はじめに

本市の産業は、パルプの原料である木材に恵まれていたことから、紙産業が発展してきました。また、本市がある岐阜県の東濃地方は良質な粘土に恵まれていたことから窯業が栄え、現在はその技術を生かしてセラミックス製造分野に発展し、市の基幹産業の一つとなっています。近年では、交通インフラの整備や工業団地の整備により、自動車部品メーカーを中心に、多様な加工技術を持つ企業の集積が形成され、ものづくり都市として成長・発展を遂げてきました。

しかしながら、全国的な少子高齢化・人口減少の進展により、本市産業にも人材不足や地域経済の縮小などの影響を及ぼし、本市経済を支える中小企業、小規模事業者の存続に向けた大きな課題となっています。

このような状況を開拓するため、本市では平成28年3月に制定した『恵那市中小企業・小規模企業振興条例』に基づき、市と中小企業者等が協働して取り組む産業振興の基本方向や推進する施策などを明らかにすること目的に『恵那市産業振興ビジョン』を平成30年3月に制定しました。

今回、本ビジョン策定から3年が経過したとともに、働き方や生活様式が大きな変換期を迎えており、デジタルやグリーンといった新たな時代の潮流により地域経済を取り巻く環境が大きく変化したことから、新たなビジョンとして『第2次恵那市産業振興ビジョン』を策定しました。

本市として、このような新たな時代の潮流をチャンスと捉え、本市産業の持続的な成長、発展を進める必要があります。本市にはものづくり産業の集積や、多くの水力発電所を有するグリーン電力の産地であるという特徴があります。また県内上位の多くの来訪者があるという特徴も備えています。このような本市固有の特徴を活かすことで地域経済の持続的な発展を目指してまいります。

本ビジョンにおいて将来像として掲げる『稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成』の実現に向け、企業、経済団体、産業支援機関、学校、金融機関、行政等が共通の認識に立ち連携・協力しながら、事業所の競争力を高めてそこで働く人が輝く地域社会を目指し、経済振興施策を展開してまいります。

最後に本ビジョンの策定にあたり貴重なご意見、ご提案をいただきました恵那市産業振興会議及び恵那市産業振興ビジョン戦略策定部会の委員の皆様をはじめ、ご協力いただいた方々に心より感謝申し上げます。

令和4年3月

恵那市長  
小坂 喬峰



## 目次

### 第1章

#### 産業振興ビジョンの目的と改定の趣旨

① ビジョン策定の目的	— 5 —
② ビジョン改定の趣旨	— 5 —
③ ビジョンの位置づけと計画期間	— 5 —

### 第2章

#### 第1次恵那市産業振興ビジョンの取組評価

① 第1次ビジョンの概要	— 7 —
② 第1次ビジョンの取組評価と進捗状況	— 10 —

### 第3章

#### 恵那市の産業を取り巻く現状と課題

① 恵那市を取り巻く社会情勢	— 14 —
② 地域と市産業の現状と課題	— 15 —
③ 事業者が考える市産業の実態	— 28 —
④ 恵那市の特徴・強みの整理	— 34 —
⑤ 市産業の現状と課題の総括	— 38 —

### 第4章

#### 恵那市の産業振興の方向性

① 産業振興ビジョンの全体像	— 40 —
② 恵那市の特徴・強みを活かした重視する視点	— 42 —
③ 戦略に基づく各施策の取組	— 43 —

### 第5章

#### 進行管理と評価指標

① 事業の進行管理	— 51 —
② 評価手法（KPI指標）の設定について	— 51 —

### 第6章

#### 参考資料

① ビジョンの策定経過	— 54 —
② 委員名簿	— 55 —
③ 恵那市産業振興会議設置要綱	— 56 —

## 第1章

# 産業振興ビジョンの 目的と改定の趣旨

## ① ビジョン策定の目的

「恵那市産業振興ビジョン」(以下「ビジョン」)は、地域産業及びその担い手である中小企業等が地域社会の発展に果たす役割の重要性の認識の下、本市を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえ、市と中小企業者等が協働して取り組む産業振興の基本方向や推進する施策などを明らかにすることを目的に策定するものです。

また、このビジョンは、恵那市中小企業・小規模企業振興条例第4条の規定に基づき、地域の中小企業関係団体と密接に連携し、市が定める“中小企業振興のための指針”的性格を併せ持っています。

## ② ビジョン改定の趣旨

第1次ビジョンは『稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成』を目指す姿として、平成30年3月に策定しました。策定から3年が経過し、SDGsの普及、デジタル化(DX)、働き方改革の推進や新型コロナウイルス感染症の影響など地域経済を取り巻く環境が大きく変化しており、本市としてこのような新たな課題に対応する必要があります。このため、本市産業の持続的な発展を実現するため、目指す姿はそのままに「恵那市産業振興ビジョン」を改訂します。

## ③ ビジョンの位置づけと計画期間

計画の位置づけ及び計画期間は変更せず、まちづくりの総合的な指針である『恵那市総合計画』と整合性を図り、計画期間については令和7年とします。なお、事業成果を短期的に捉えるとともに、社会経済状況の変化や国の政策等の動向を踏まえて適切な振興施策を講じるため、施策・事業の効果などを勘案しつつ、計画期間終了後に総合的に点検・評価し、必要に応じてビジョンの見直しを行います。また、平成29年3月に策定した「恵那市雇用マスター プラン」について、本ビジョンと課題を共有していることから、第2次ビジョンに統合し内容を整理して進行管理をしていきます。



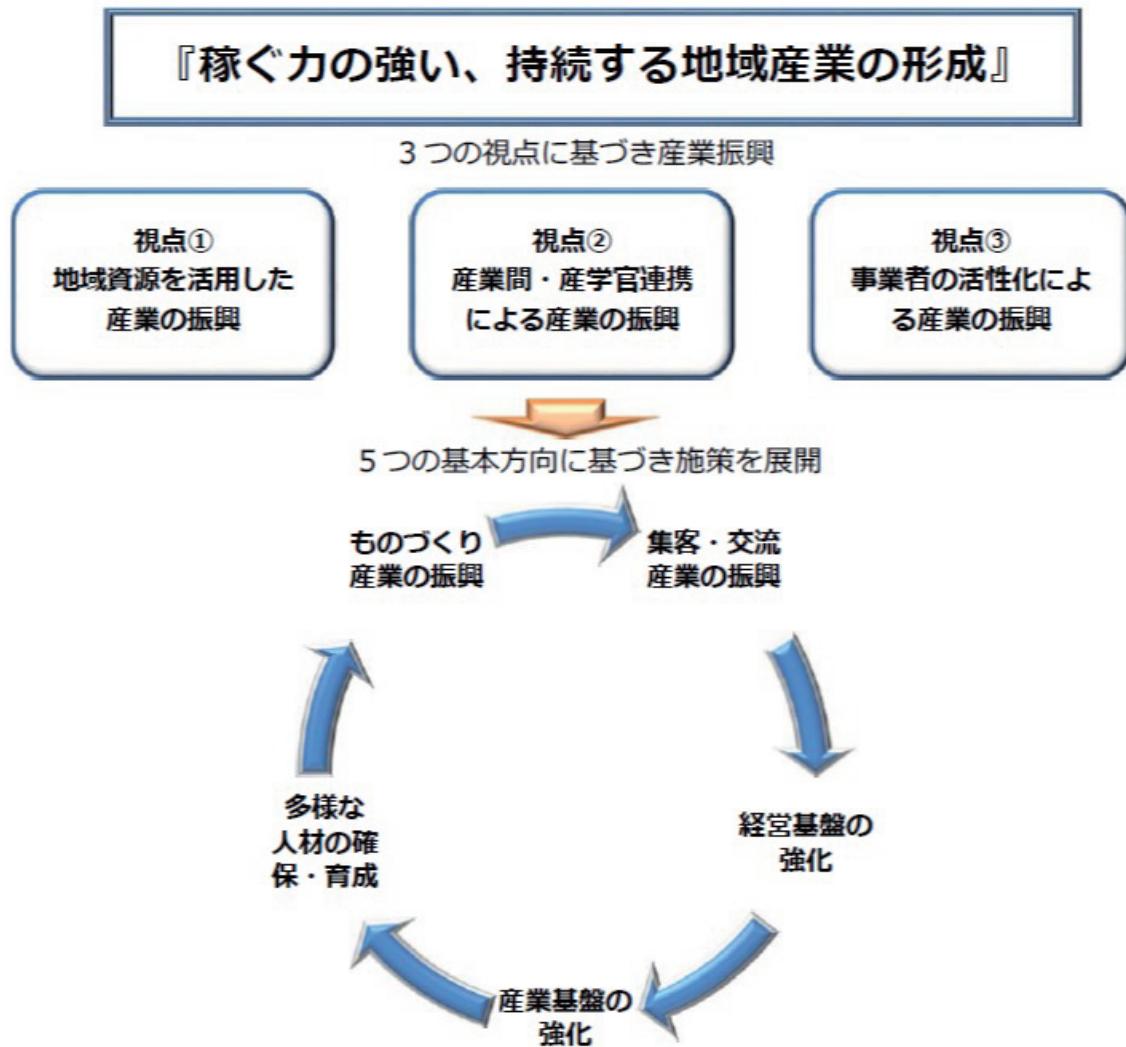
## 第2章

# 第1次恵那市 産業振興ビジョンの 取組評価

## ① 第1次ビジョンの概要

『第1次恵那市産業振興ビジョン』は平成30年3月に策定しています。本市が目指す地域産業の姿を「稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成」と定め、ビジョン実現のため「5つの施策の基本方向」と「15の基本施策」を基本に、重点的に推進する「7つの重点プロジェクト」と基本施策を基に実施する「32の展開事業」を体系的に整理し事業を推進してきました。施策体系は以下になります。

### 本市が目指す地域産業の姿



## 第1次ビジョン全体の体系図「5つの施策の基本方向」「15の基本施策」「32の展開事業」



## 重点プロジェクト体系図（7つの重点プロジェクト）



## 2 第1次ビジョンの取組評価と進捗状況

第1次ビジョンにおいて、目指すべき将来像の実現に向け事業を展開してきました。施策の評価指標としてそれぞれの分野で目標水準を定めています。商業・観光部会と工業部会の進捗状況は以下のとおりとなります。なお作成時点では現状値が把握できない項目については斜線を記載しています。

### 【KPI】商業・観光部会「地域資源を生かし、滞在時間の長い観光地への転換」

目標水準 管理指標	基準年度の水準	目標値		令和2年度 現状値
		令和2年度末	令和7年度末	
新商品開発補助金の利用数	5件（H28年度）	15件	30件	15件
年間商品販売額	718億円（H26年度）	720億円	800億円	
地域経済循環率	82.9%（H22年度）	85%	90%	

### 【KPI】工業部会「企業の強みを磨き、社員が輝く、魅力あふれる産業への転換」

目標水準 管理指標	基準年度の水準	目標値		令和2年度 現状値
		令和2年度末	令和7年度末	
地元就職率	24.9%（H28年度）	25%	30%	20%
民間投資額	263億円（H22年度）	250億円	300億円	
製造品出荷額	1,521億円（H26年度）	1,600億円	1,710億円	

### 【KPI】林業部会「木と山の魅力の発信・体験による担い手確保と売れる産業への転換」

目標水準 管理指標	基準年度の水準	目標値		令和2年度 現状値
		令和2年度末	令和7年度末	
体験プログラムへの参加者	39人（H28年度）	80人	150人	38人
林業就職者数	86人（H27年度）	93人	100人	
木の駅プロジェクトプロジェクト 参加団体数	3団体（H28年度）	5団体	7団体	4団体

### 【KPI】農業部会「もうかる農業への転換」

目標水準 管理指標	基準年度の水準	目標値		令和2年度 現状値
		令和2年度末	令和7年度末	
新規就農者数	10人（H29年度）	16人	26人	17人
農産物販売額	51.6億円（H27年度）	53.1億円	54.7億円	51.9億円
耕作放棄地	525ha（H27年度）	525ha	525ha	

つづいて 7 つの重点プロジェクトに対する取組評価は以下のとおりとなります。

重点プロジェクト名	(1) 恵那の「もの」「こと」創造プロジェクト
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一般社団法人ジバスクラム恵那の設立 令和 2 年 1 月に一般社団法人ジバスクラム恵那を設立し、地域資源のブランド化や市場開拓、販路拡大等を総合的にプロデュースする体制を確立。</li> <li>○産官学連携事業の実施 恵那農業高校と民間企業との産官学連携事業による地域資源を活用した新商品開発と新ブランド化に向けた取り組みを実施。</li> <li>○森林環境譲与税を活用した森林整備 オリジナル木工製品開発促進事業の実施や、県内初となる森林環境譲与税を活用した森林整備を実施。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高付加価値商品の開発</li> <li>○新商品のブランド化を図るためにには時間が掛かることや、市場ニーズに合った作物の栽培や加工品の開発の必要性</li> <li>○市内産材の流通の確保や住宅での利用促進</li> </ul>

重点プロジェクト名	(2) 集客・交流コンテンツ創造プロジェクト
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○恵那峡リニューアルオープン 恵那峡リニューアルオープンや大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした明智光秀ゆかりの地としての施設整備を実施。</li> <li>○たべとるマルシェの開催 市民・市内飲食事業者に市内農産物を知ってもらうとともに農家の販売場所を確保する「たべとるマルシェ」を開始。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新しい生活様式に対応した観光の仕組みづくりや宿泊・体験・食が連携したアウトドア観光資源の磨き上げ</li> <li>○市場流通させるためのロット数の確保</li> </ul>

重点プロジェクト名	(3) 魅力発信プロジェクト
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インバウンド観光の推進 台湾国際旅行博へのブース出展や明知城や落合砦などの山城の情報発信を実施。</li> <li>○ポータルサイトの整備 「食」と「農」のポータルサイト「たべとる」を整備し恵那の食と地元野菜の情報発信を実施。</li> <li>○体験ツアーの開催 林業の担い手育成を目的とした、体験ツアーやチェンソー講座等のえなの森魅力発信事業を実施。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一元的な地域情報プラットフォームの構築</li> <li>○情報発信の更なる充実</li> <li>○新規林業就業者は一定数いるものの、早期離職者が多い</li> </ul>

重点プロジェクト名	(4) 事業者総合支援プロジェクト
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営サポート体制の強化 恵那くらしふジネスサポートセンターと岐阜県よろず支援拠点が連携し経営相談体制の強化を行い、市内事業所の「稼ぐ力」を支援。</li> <li>○法人の農業参入 農業外法人2社が農業参入を実施。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな生活様式やニーズの変化に対応した経営スタイルへの支援、市内事業者間でのビジネスマッチング機会の創出</li> <li>○異業種からの農業参入に対する環境整備や支援策の強化・充実</li> </ul>

重点プロジェクト名	(5) 創業・起業促進プロジェクト
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ワンストップサービス 創業や起業に向けて、情報提供やアドバイスなど、必要な関連サービスを恵那くらしふジネスサポートセンター1カ所で行えるように機能の充実・強化を図った。</li> <li>○セミナーの開催 農業経営セミナー開催を通じて、農家の学ぶ機会の創出や経営者としての意識の醸成を図った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門家を活用した事業継承の支援</li> <li>○伴走型のアフターフォローの仕組みの構築</li> </ul>

重点プロジェクト名	(6) 地域経済拡大プロジェクト
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工業団地の整備 恵那西工業団地の整備を図り進出企業受入れの土台の整備を推進した。</li> <li>○奨励措置対象に農業を追加 企業等の新規立地や事業拡大に対し奨励措置を行う企業立地促進条例の対象に「農業」を追加し法人の農業参入の推進と支援強化を図った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな工業団地の検討、都市部企業とのビジネスマッチング機会の創出</li> <li>○個人などの資本力がない者に対する支援策の強化・充実</li> </ul>

重点プロジェクト名	(7) 人財確保プロジェクト
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用促進事業の推進 ハローワーク恵那、恵那くらしふジネスサポートセンター、恵那市雇用対策協議会の連携による雇用促進事業の推進とシニアワークステーション設置によるシニア世代の就職支援、農福連携の推進によるマッチングの実施、営農組合の法人化支援による担い手育成と経営基盤の強化を実施。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ICTを活用した地元企業の魅力発信、産学官で連携した職場体験、雇用奨励金制度の検討、農業分野の組織化支援</li> </ul>

### 第3章

# 恵那市の産業を取り巻く 現状と課題

## ① 恵那市を取り巻く社会情勢

日本経済は新型コロナウィルス感染症（以下「感染症」という。）の断続的な感染拡大により、2021年も半ばを過ぎた現在でも日本の経済社会活動の足かせとなっています。2020年度の実質GDPは前年度比△4.5%となり、比較可能な1995年以降の年度として最大の落ち込みとなりました。本市においても飲食業、観光業を中心に依然として厳しい状況が続いている。

今回の感染症は日本経済に大きなダメージを与えたと同時に、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆しなど未来に向けた変化も現れました。本市産業が競争力を得て持続的に発展していくには、このような全国的な潮流に対応していくことが求められています。

また国では日本の未来を拓く原動力として、「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」の4つの大きな方向性を示しました。次なる課題として、このような改革の方向性に沿って政策を具体化し、ポストコロナの持続的な成長につなげる投資を加速することとし、グリーン化やデジタル化等の4つの方向性を実現する投資を重点的に促進し、力強い成長を実現し世界をリードしていくとしています。

このような社会経済の状況や国の動向を捉え、魅力ある経済活動の場を維持し、市民が豊かで活力ある生活を実現していくためには、市民の雇用と生活の安定を担う地域産業の振興、とりわけ地域の雇用の多くを占める市民生活と地域経済に密接に関係する中小企業の振興を図ることにより、本市の持続的な発展を目指すことが重要です。

現在、地域経済の活性化や自立型経済構造への転換を目指して、地方分権型社会の構築に向けた改革が進展し、地域の意思と責任に基づく自主・自立のまちづくりの推進が求められています。こうしたことから、今後のまちづくりの推進に当たっては、地域経営の視点に基づき、自治体が独自に地域産業政策の実施主体として地域産業の振興に主体的に取り組む必要性が高まっています。

## ② 地域と市産業の現状と課題

### (1) 地域の現状と課題

#### ●自然・地理的構造

恵那市は岐阜県南東部に位置し、愛知県と長野県に隣接した、山紫水明の豊かな自然に恵まれた地域です。東には恵那山、南には焼山、北には笠置山に囲まれ、また山あいには木曽川や阿木川、矢作川などが流れ、四季折々の姿を楽しむことができます。大正13年に木曽川をせき止めて造られた大井ダムと恵那峡周辺は、県立自然公園に指定されています。その他、阿木川ダムや矢作ダム、小里川ダムなどのダムが多数存在し、ダムが多い市として知られています。また歴史的な観光資源としては、中心市街地を横断する中山道大井宿、南部には800年の歴史を持つ女城主の城下町の岩村、レトロな雰囲気漂う日本大正村がある明智があります。これらは、第三セクター運営されている全長25.1キロメートルの明知鉄道によって結ばれています。

本市は名古屋から1時間余りの場所に位置し、市内には国道19号や国道257号、363号、418号など基幹道路が通っており、関西・関東をはじめとして、豊田、浜松へのアクセスに優れています。

市内には約2,600の事業所があり、約23,000人が働いています。工業団地は市内に5箇所あり、工場の集約も進んでいます。基幹産業であるパルプ・紙・紙製品製造業は比較的歴史は新しく、産業経済の進展に伴う紙需要の増大に対応して、板紙製造業として発展してきました。



恵那峡



明知鉄道



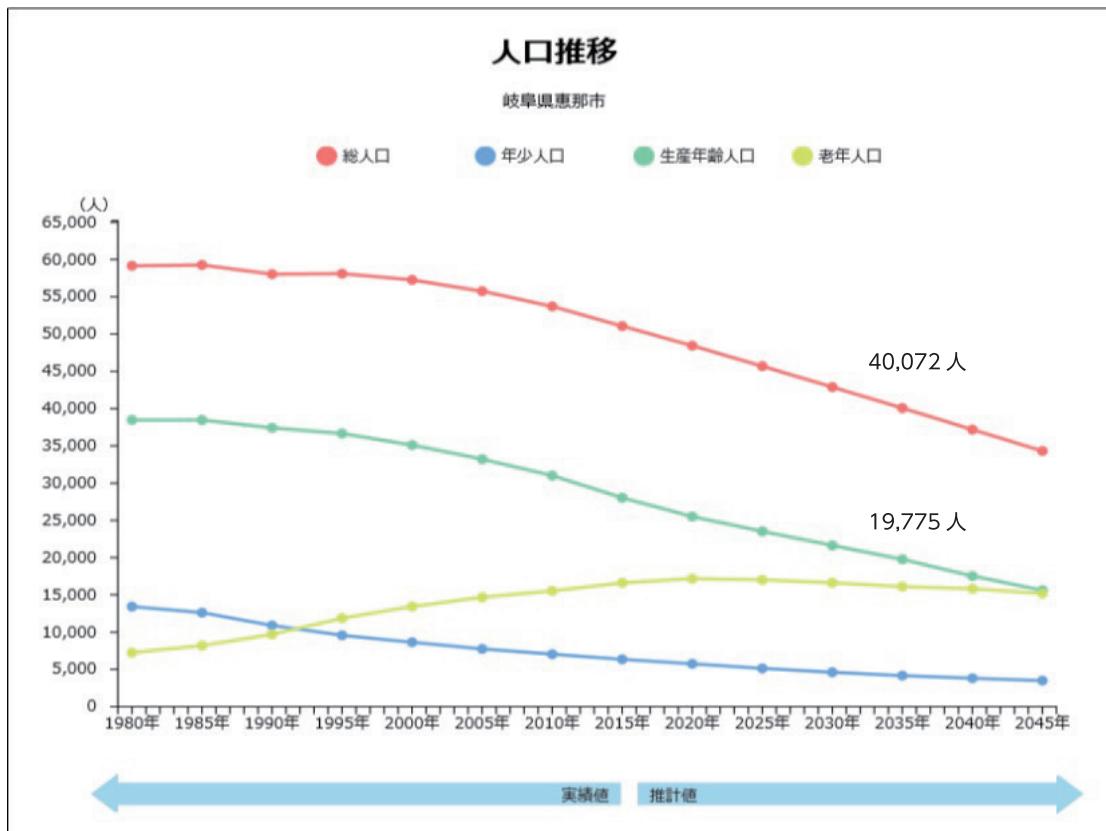
岩村城下町

## ●人口の動向

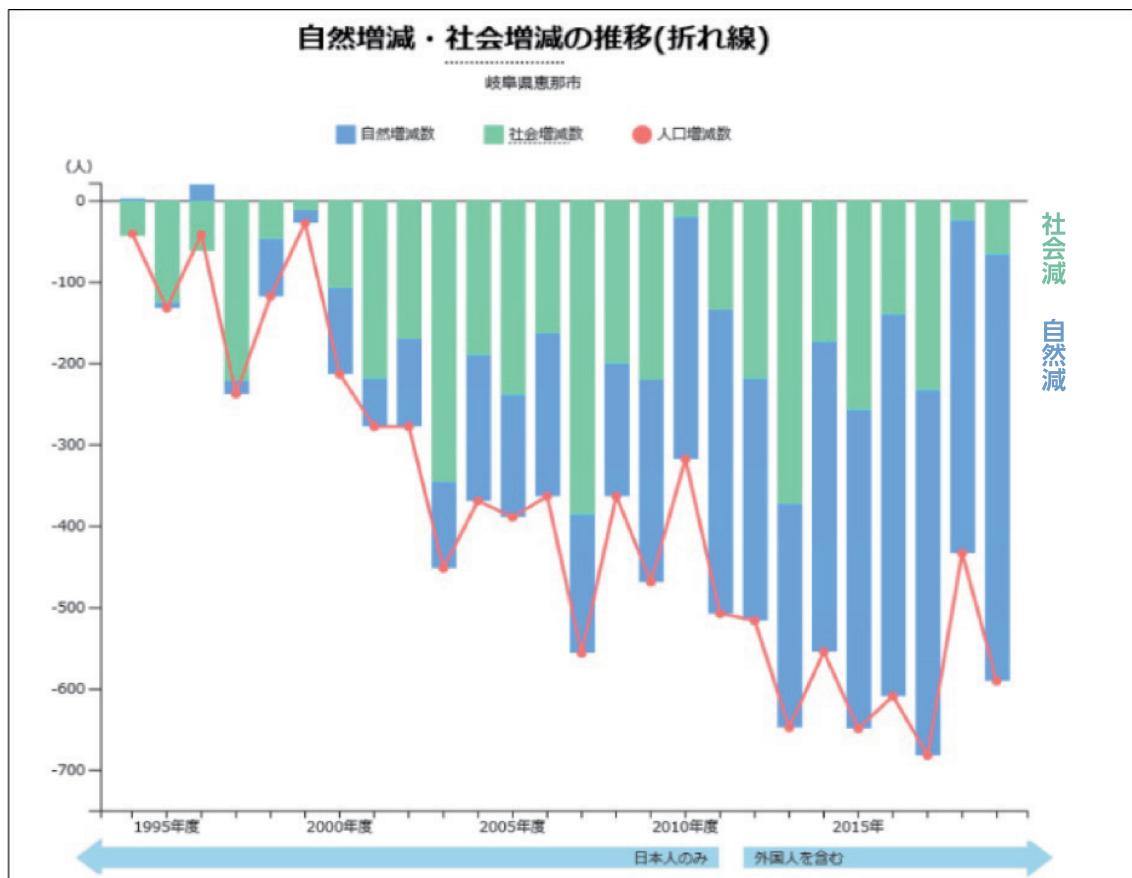
平成 27 年国勢調査による本市の人口は 51,073 人となっています。本市人口は 1985 年をピークに減少に転じ、生産年齢人口と総人口は減少傾向にあり、2035 年には約 40,000 人なると推計されています。また人口減少の内容は、出生数から死亡数を引いた自然動態と転入から転出を引いた社会動態について、自然減の割合が社会減を大きく上回りますが、人口減少対策は自然減・社会減ともに行う必要があります。

年齢階級別移動数では 15 歳から 24 歳までの転出が多く、就学・就職により転出する人が多いことが分かります。就職を機に転入する人もいますが、トータルではマイナスとなります。

課題として人口減少と EC 取引の普及により地域経済縮小が予想されることから、市外や県外、国外へと市場拡大を図り、交流人口を増やしていくことが必要です。



資料：RESAS 地域経済分析システム



資料：RESAS 地域経済分析システム

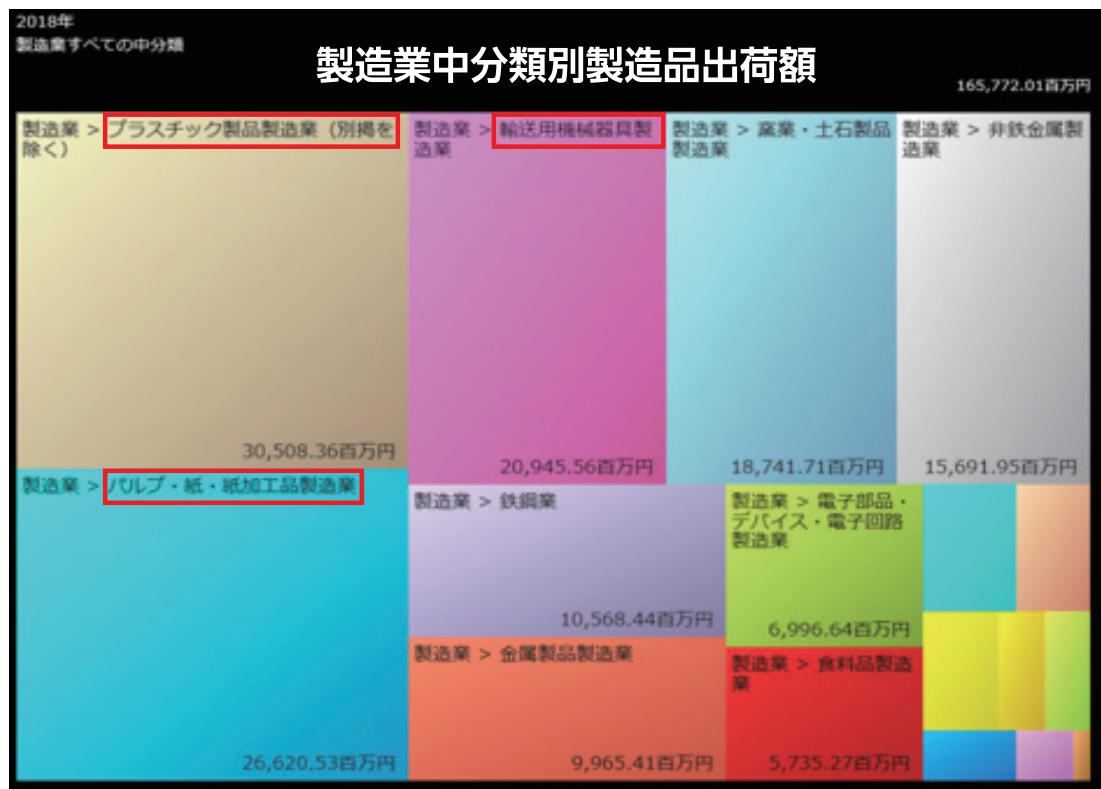


資料：RESAS 地域経済分析システム

## (2) 市産業の現状と課題

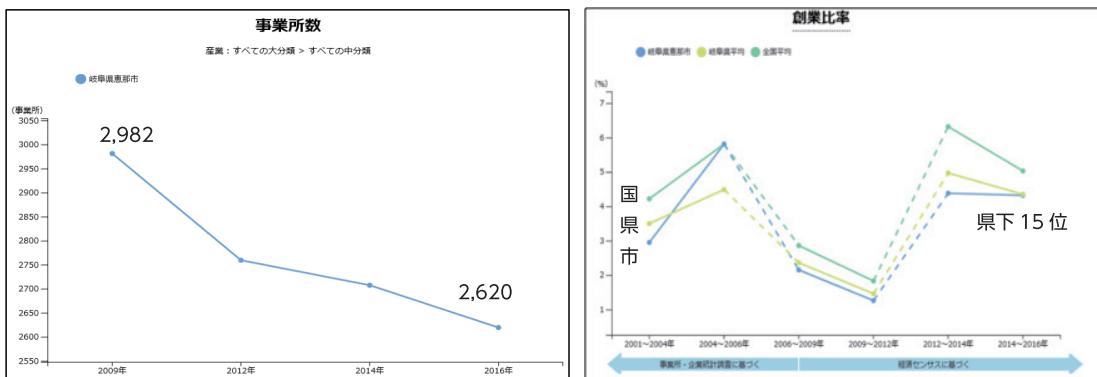
### ●産業構造の現状と課題

本市の総生産は平成30年度に2,007億円で、岐阜県(79,207億円)の2.5%、県内10位に位置します。市内総生産の経済活動別構成比は、第2次産業が37%、第3次産業が61%を占めています。市民1人当たりの所得は2,847千円です。全国と比べて製造業の特化係数が高いのが特徴です。また生産額では第2次産業が大きく、特化係数においても全国及び県平均を上回っています。中でも紙・パルプ、窯業・土石製品、プラスチック製品製造業の特化係数が高くなっています。また平成28年の大分類別従業者数においても製造業に従事する人の割合が最も高く、本市の産業は製造業が引っ張っていることが言えます。



資料：RESAS 地域経済分析システム

また一方で、平成21年には2,982の事業所がありましたが、平成28年には2,620に減少しています。地域産業を活性化するには、産業の稼ぐ力の向上と事業所数の減少に歯止めをかける必要があります。平成26年から平成28年までの本市の創業比率は県内15位、全国668位と前回調査時より順位を上げたものの、依然として平均を下回っており、創業・起業を促進する必要があります。



資料：RESAS 地域経済分析システム

資料：RESAS 地域経済分析システム

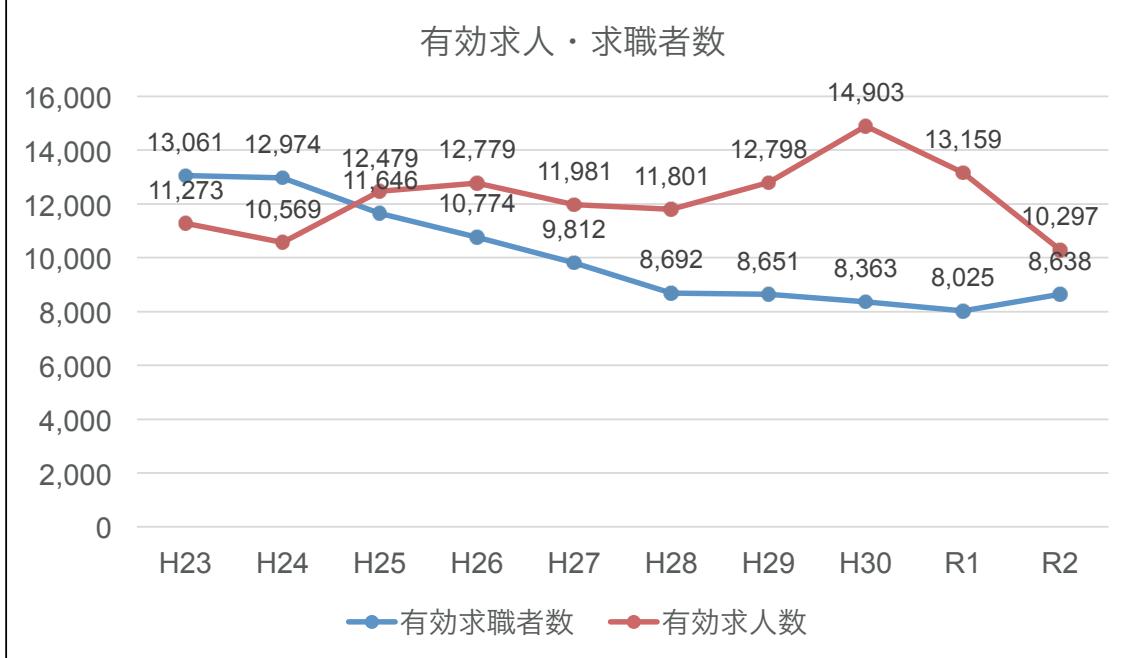
平成27年の地域経済循環率は80.9%で、他地域からの流入する所得に対する依存度が高く、域内で経済が十分に循環していません。小規模の市では市民生活が域内で完結しない場合が多いいため、このような状態となっています。域外への流出を抑えることで地域内の経済を循環させる必要があります。

### ● 就業構造、雇用環境の現状と課題

恵那公共職業安定所の有効求人数は増加傾向ですが、有効求職者は右肩下がりの状況となっています。また有効求人倍率についても令和2年度は新型コロナウィルス感染症の影響から1.19%と下がったものの近年は1.7%前後で推移しています。

また高校生の市内就職率は20%台で推移。若者の大手志向などにより地方から都市部へ若者の流出が続く中、充足率は求人の増により39%程度となっています。

市内事業所にとって自社の将来を担う人材の育成や確保は、今まで以上に重要な課題となっています。人手不足を解消するためにデジタル技術の積極的な導入も必要となっています。



資料：ハローワーク恵那業務年報再編

### 有効求人倍率の推移

原数值(単位:倍)

項目 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成30年度	1.39	1.45	1.64	1.82	1.88	1.96	1.77	1.78	1.85	2.19	2.09	1.64	1.78
令和元年度	1.44	1.50	1.44	1.46	1.54	1.46	1.65	1.67	1.81	2.18	2.25	1.35	1.64
令和2年度	1.24	0.92	0.88	1.12	1.12	1.14	1.19	1.25	1.37	1.45	1.40	1.25	1.19

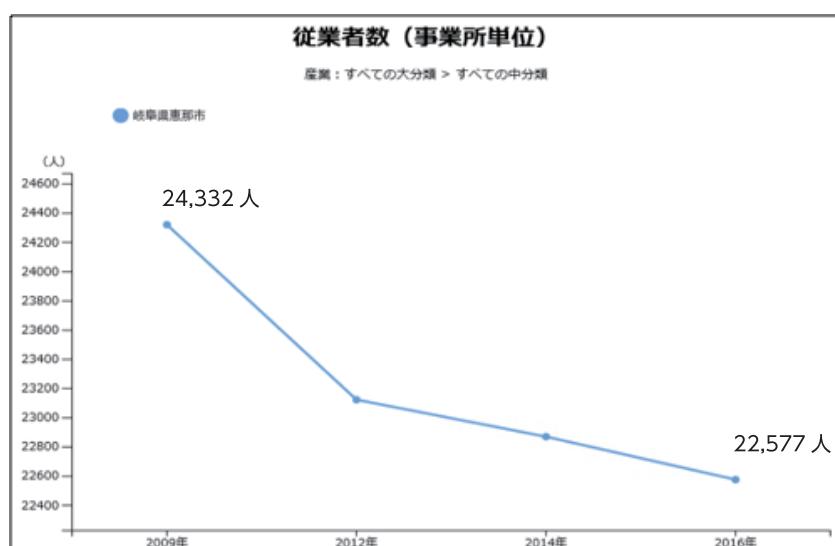
資料料：ハローワーク恵那業務年報

市内事業所の安定的な人材の確保のため、多様な働き方の推進や労働環境の改善、SDGsの取り組み等を推進することにより会社イメージの向上を図ることや、企業が保有する優れた製品や技術の魅力を学生だけでなく、転職希望者や復職を考えている女性、高齢者など必要な人材(ターゲット)に応じて情報発信するノウハウの習得や、高校や大学などとの連携を強化する必要があります。

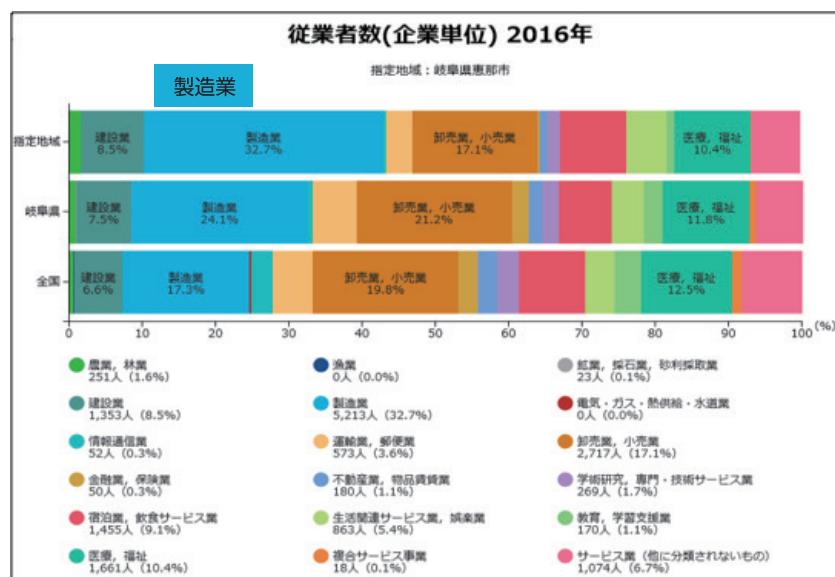
また、中小零細企業では長く続いた不景気により新規採用を控え計画的な採用ができなかったことにより従業員の高齢化が進んでいます。それにより優れた技術やノウハウの伝承や若手を教育する人材の育成も課題となっています。

市全体の従業者数は年々減少し、平成21年の24,000人から平成28年には22,000人に減少しました。産業分類別の従業員数では第2次産業である製造業の比率が高く、全国、県よりも大きくこの地域の雇用を担っています。また卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などの第3次産業の比率も高くなっています。

地域の雇用力創出の面から見ると、第2次産業の振興が有効ですが、観光は裾野の広い産業であり、観光関連産業である卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などの第3次産業の振興を図ることも有効と考えられます。



資料：RESAS 地域経済分析システム

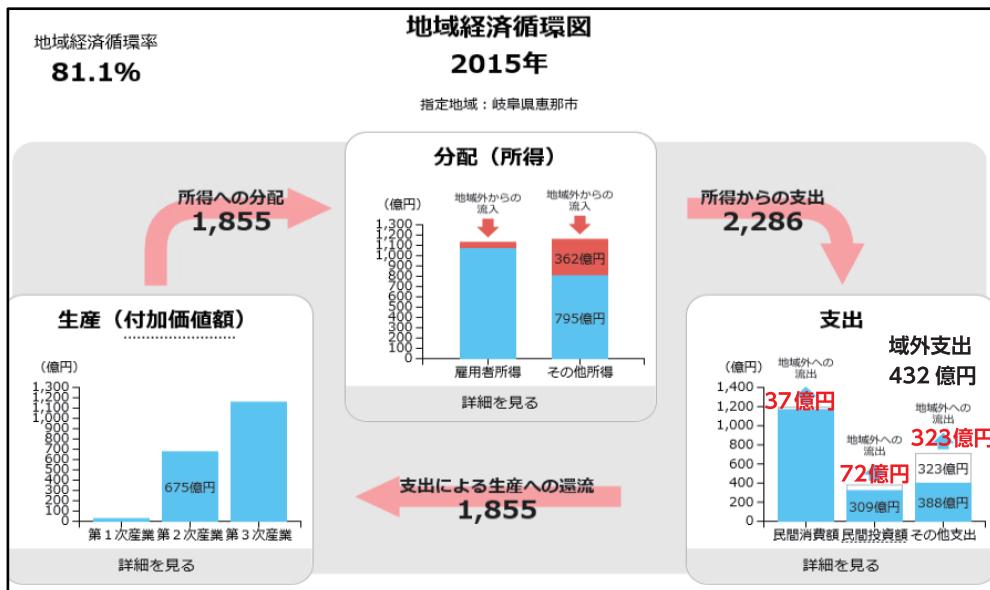


資料：RESAS 地域経済分析システム

## ● 商業の現状と課題

本市の年間商品販売額は平成19年881億円から平成28年797億円と84億円減少しています。これは、人口の減少とともに、車社会の進展、大規模店舗の進出、近隣地域への商業集積などにより、顧客確保が困難になってきていることが影響していると考えられます。

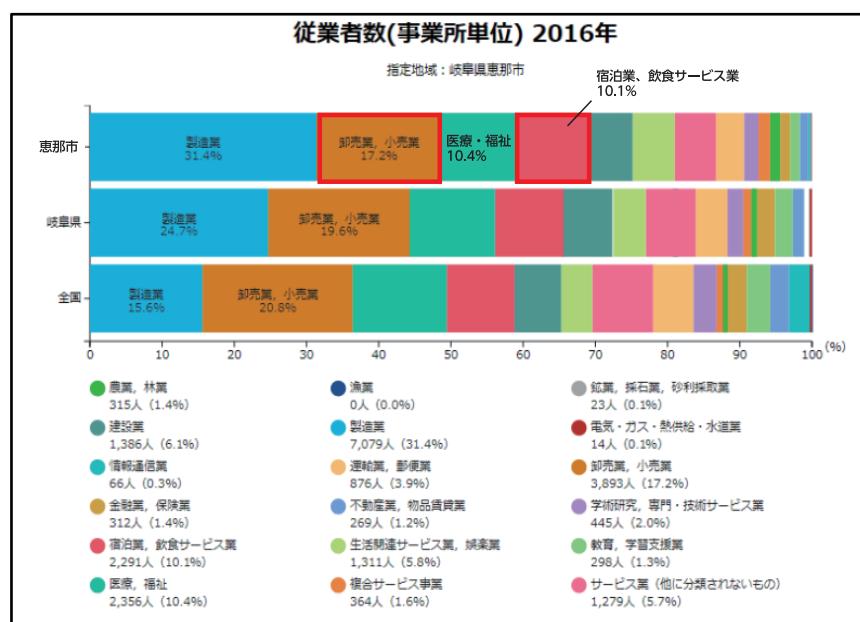
また、地域経済循環を見ると、民間消費37億円、民間投資72億円、地域内産業の移輸出入収支額等により構成されるその他支出323億円が他地域へ流出しています。地域内の消費低迷を解消するには民間消費対策も必要となります。



資料：RESAS 地域経済分析システム

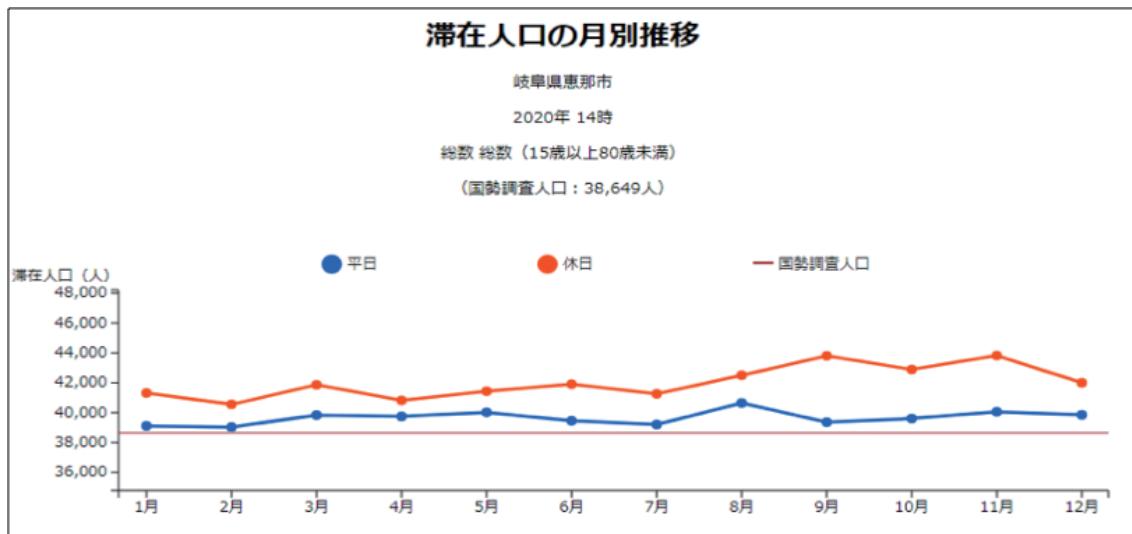
小売業者数は平成21年には634の事業所がありましたが、平成28年には491に減少しました。また飲食店数についても平成21年の330から平成28年には304と減少しており廃業が増加しています。また後継者不足も廃業の原因の一つとなっています。

また平成28年の市内事業所の従業者数22,577人となっており、産業分類ごとの割合は、製造業31.4%につづいて、卸・小売業17.2%、医療・福祉10.4%、宿泊業・飲食サービス業10.1%となっており、商業・サービス業の域内経済への影響度合いは非常に高いものと考えられます。



資料：RESAS 地域経済分析システム

指定地域の指定時間に滞在していた人数の月間平均値を国勢調査人口で除して求める滞在人口率(RESAS地域経済分析システムより)では、本市の滞在人口率は高く県内上位に位置しています。また特徴として外出を控える冬季でも下がり幅が小さく1年を通じて安定的に多くの来訪者があります。その要因として休日平均1.8万人/日が立ち寄る恵那峡SAや恵那峡、岩村といった観光エリア以外に大規模商業施設の集積による他地域からの買い物目的の来訪者の影響が相当数あると考えられます。しかしながら、その一方で中心市街地の空洞化も加速しています。衰退する中心市街地や商店街を活性化させ安心して暮らせる環境を整備するため、大規模商業施設に集まる人の流れを商店街等の中心市街地へ誘導を図り地元店舗にお金が落ちる仕組みを確立し稼ぐ力の向上を図ることが必要です。



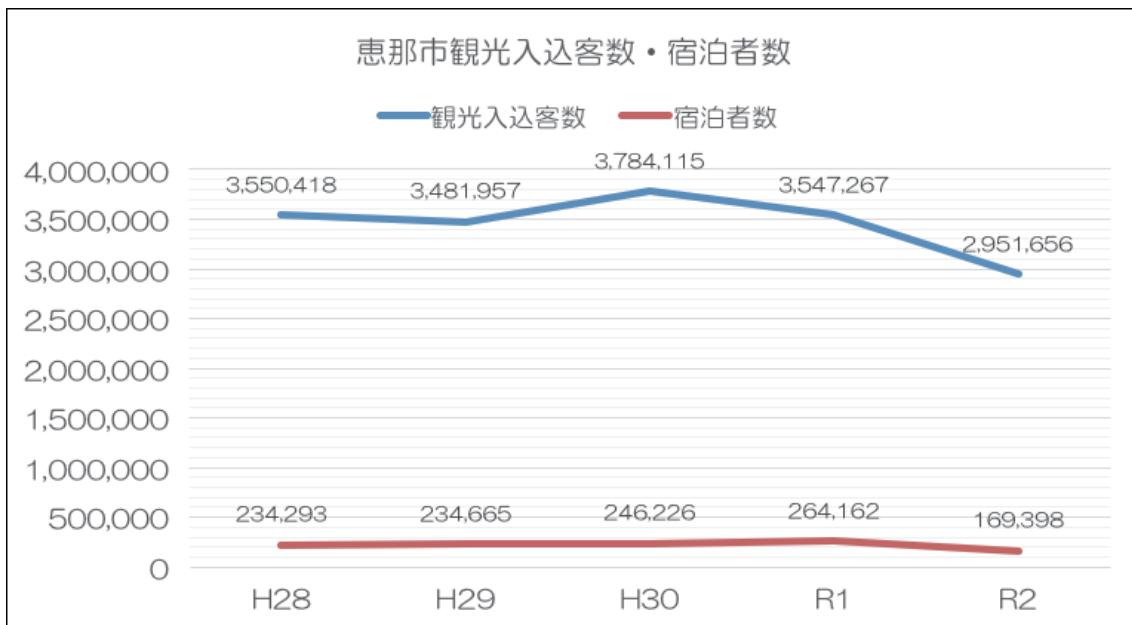
資料：RESAS 地域経済分析システム

今後、リニア中央新幹線の整備に伴い、消費流出の増大などが予測されることや新たな人の流れに対応するため、域内市場における事業活動を活発にしていくことが課題となっています。地域の資源や魅力を活かした商業の振興と育成を目指しながら、活気のある商業地の形成及び商業全体の活性化を図る必要があります。

## ● 観光の現状と課題

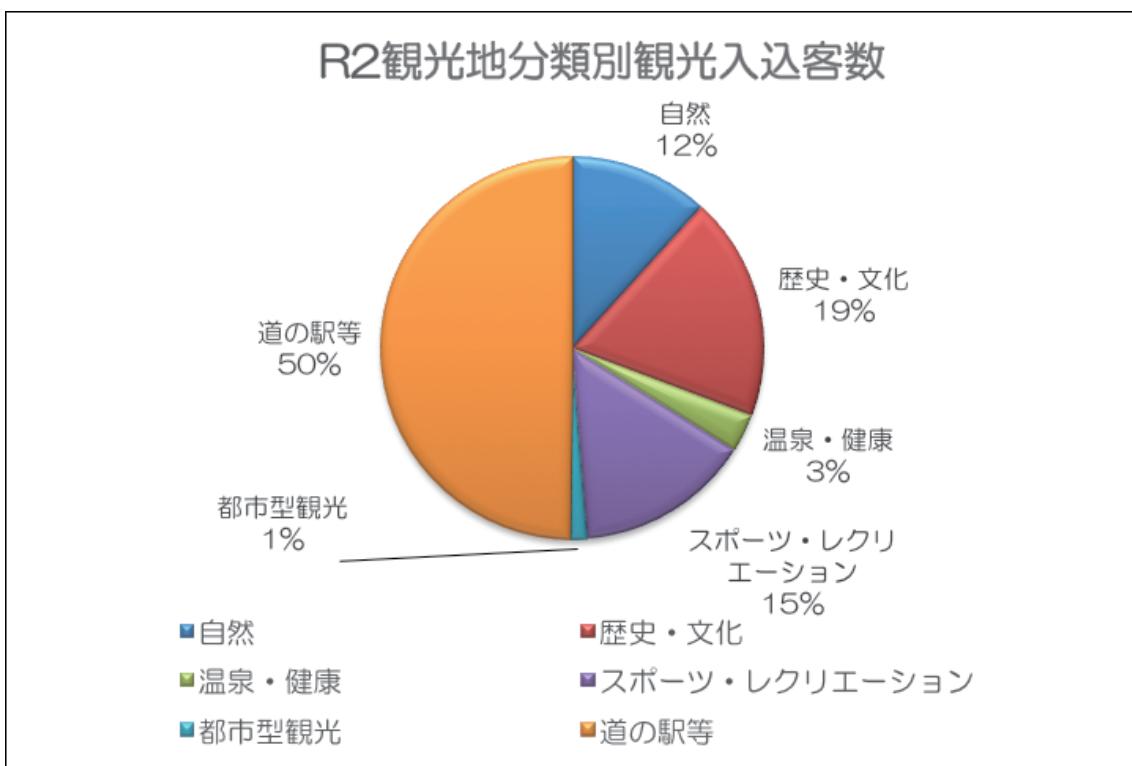
本市の観光入込客数は、本市でロケが行われた平成30年度上半期放送の連続テレビ小説『半分、青い。』の効果により、平成30年度に年間378万人を記録しました。しかしながら多くの来訪者がある一方で、本市が位置する東濃エリアの宿泊率は岐阜県の他のエリアと比較して、日帰り旅行者の割合が高く宿泊率が低い状況となっています。これは恵那市が観光の通過点となっており、高山市や下呂市などの有名観光地が目的地となっているためと考えられます。岐阜県全体を見ると、宿泊者数割合が増加していることを考えると、恵那市での滞在時間を伸ばしてもらい、宿泊者数を増やすことが必要です。

また東濃エリアへの来訪者は愛知県、長野県、三重県の順に多く、市町村別では豊田市が最も多く、春日井市、瀬戸市の順に多い。また年齢は60歳以上の男女の構成比が高い状況となっています。



資料：岐阜県観光入込客統計調査・恵那市調査

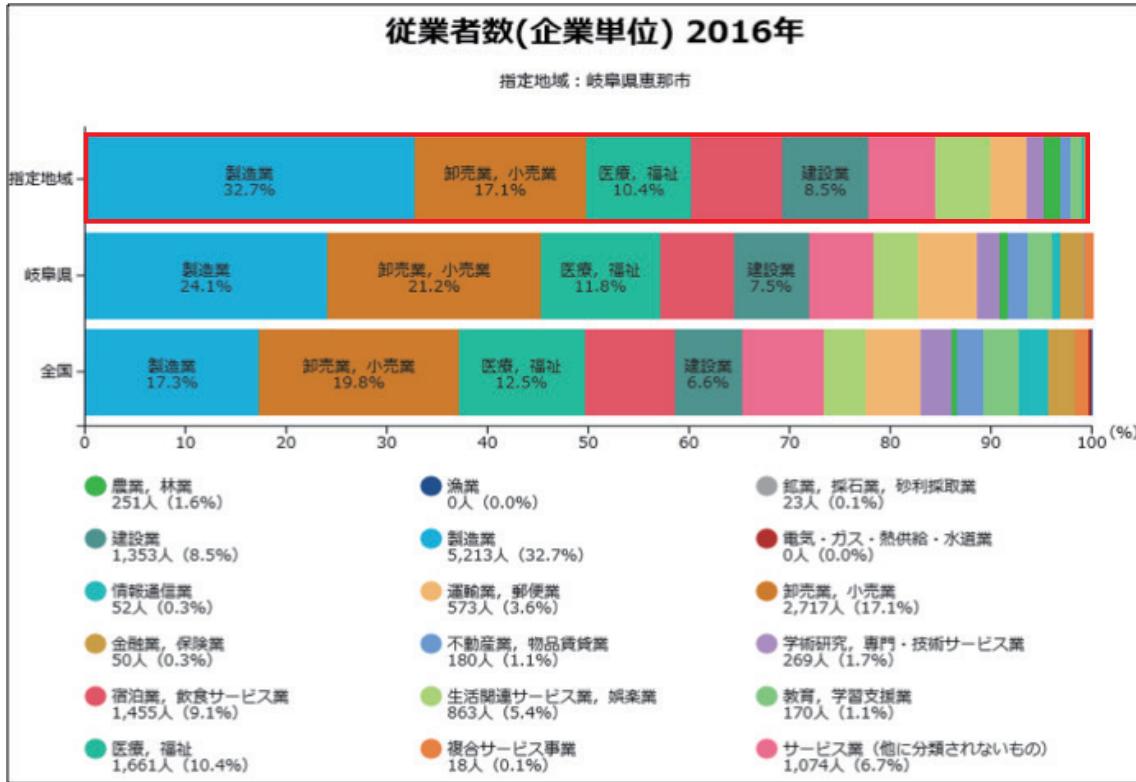
本市は、自然、歴史、温泉、グルメなど豊富な観光資源に恵まれていますが、観光地分類別観光入込客数では、全体の50%を道の駅等が占めており、市内での周遊が進んでいない状況にあります。市内での滞在時間を伸ばし、より多く消費してもらうため、観光地としてのブランド化や買いたいと思われる商品・サービス・体験プログラム開発、二次交通の充実など受入態勢の改善などが必要です。



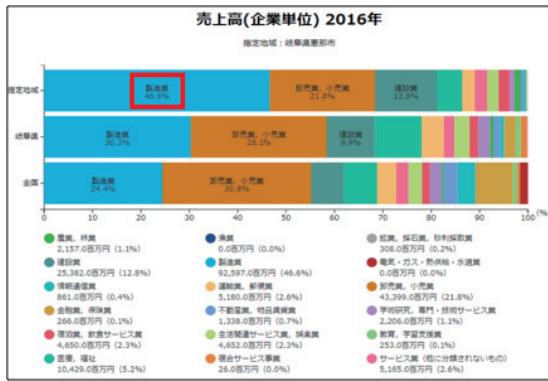
資料：岐阜県観光入込客統計調査再編

## ● 工業の現状と課題

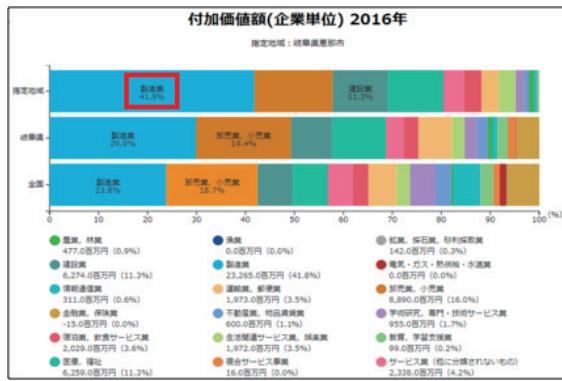
本市の製造業は、事業所数では県及び全国平均と比較すると大きな特徴はありませんが、従業員数を見ると製造業に従事する人の割合が全国平均を大きく上回っています。また売上高、付加価値額でも製造業の比率が高く、全国平均を上回り、本市の基幹産業といえます。



資料：RESAS 地域経済分析システム

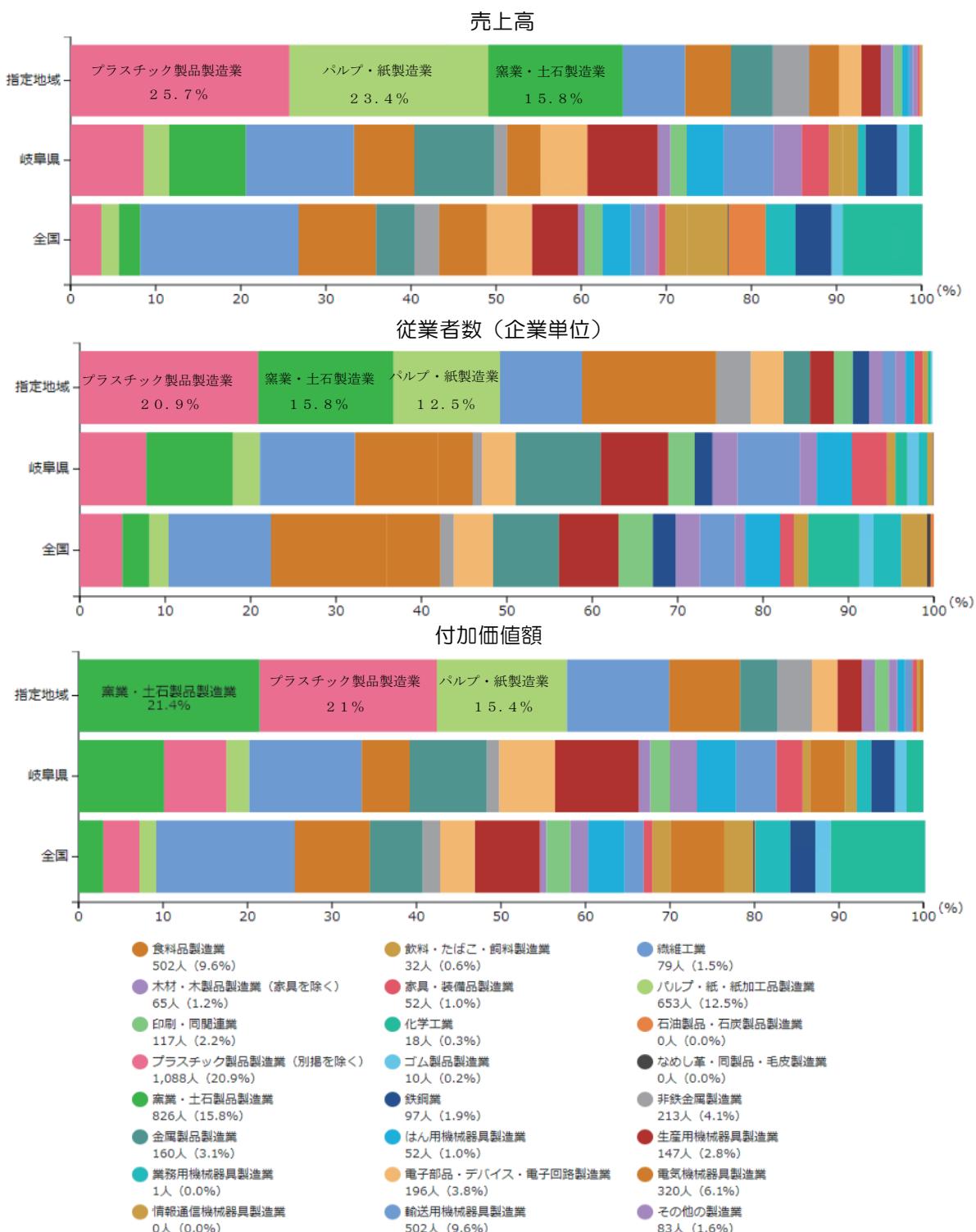


資料：RESAS 地域経済分析システム



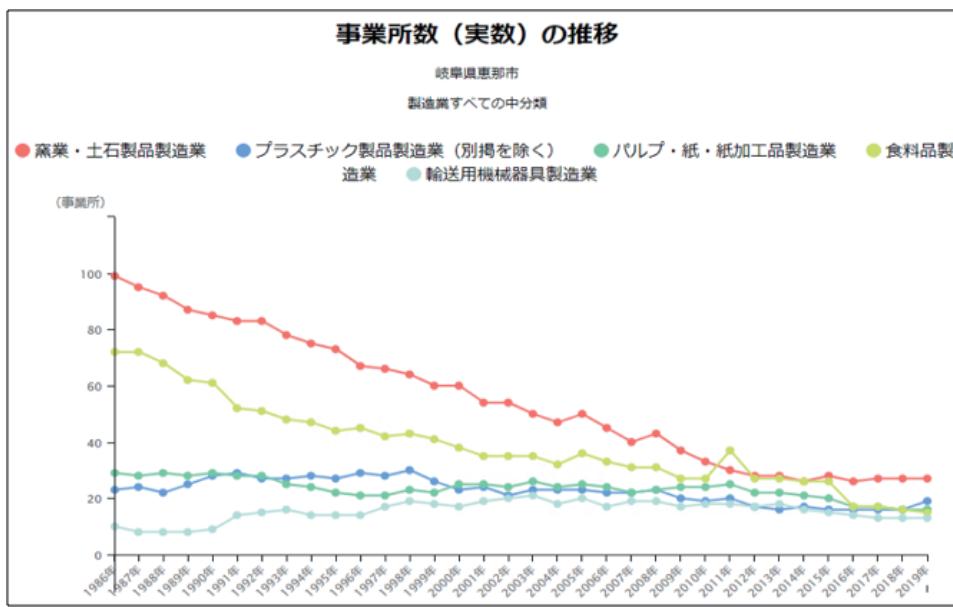
資料：RESAS 地域経済分析システム

なかでも「プラスチック製品製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「窯業・土石製品製造業」は売上高・従業者数・付加価値額でも全国・県を上回り恵那市の特徴のある産業であることがいえます。さらなる発展に向け質の高い製品や優れた技術を生かした付加価値の創出とともに、次代へ伝承していく環境づくりが必要です。



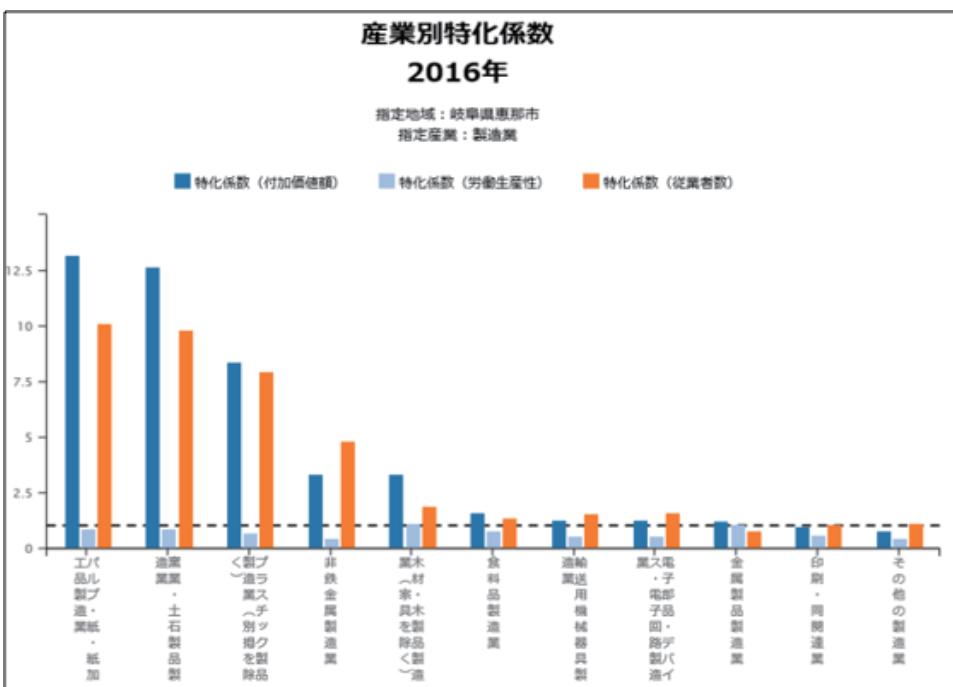
資料：RESAS 地域経済分析システム

恵那市の製造業者数は減少傾向にあり、製造品出荷額等も減少傾向が続いています。また、人口減少等から労働力の確保は市内事業所の大きな課題となっています。時代にマッチした事業所個々の魅力の発信や労働環境の整備、人手不足を解消するためデジタル技術の導入を推進していく必要があります。



資料：RESAS 地域経済分析システム

「パルプ・紙・紙加工品製造業」「窯業・土石製品製造業」「プラスチック製品製造業」の特価係数である付加価値額及び従業者数は全国平均を大きく上回っていますが、いずれの分類でも労働生産性が全国平均を下回っており改善の余地があります。時代に対応した企業経営体制の整備やデジタル技術の導入などによる生産性向上や、素材産業の立地を生かした付加価値の高いオリジナル製品開発を促進する必要があります。また、新たな事業展開を促進する環境づくりや新たなアイデアづくりを促進するため、域内での産業連携や大学などの研究機関との連携体制を構築することが重要です。



資料：RESAS 地域経済分析システム

本市の製造業の産業競争力を高めるため、SDGsやカーボンニュートラルの取り組みの推進を図ることで産業競争力を高め、地域の産業間や企業間の連携を強めることで地域内での経済循環を促進するとともに、誘致企業との連携を図りながら、地域の技術力を高め、地場企業の発展を促進する必要があります。

## ● 市産業の現状と課題まとめ

### 人口動向

- ◆若者の転出
- ◆人口減少による地域経済縮小に対応するため域外へ市場拡大する必要がある

### 地域産業

- 恵那市の基幹産業は製造業
- プラスチック製品、紙・パルプ、輸送用機械器具製造業の出荷額が大きい
- 創業比率が低く、地域産業の活性化のためには創業・起業の促進が課題
- 域内で経済が十分に循環していない。域外への支出を抑制する必要がある

### 就業・雇用環境

- 労働力の確保が困難
- IT・IOTの導入が必要
- 従業員の高齢化に伴う技術の伝承、人材育成が課題

### 商業

- 人口減少や大規模店舗等の進出による年間商品販売額の減少
- 付加価値額の割合が小さいため、生産性向上や付加価値創出が必要
- リニア開通を見据えた商業全体の活性化

### 観光

- ☆恵那市の観光入込客数は年間360万人前後で推移
- ☆愛知県からの来訪者が多く、年代は60代の男女の割合が高い
- ☆宿泊率が低い
- ☆市内での滞在時間を伸ばすための仕組みの開発が必要

### 工業

- \* 製造業従事者が全国平均を大きく上回るが、事業所数は減少傾向
- \* 「パルプ・紙」「プラスチック製品」「窯業・土石」が恵那市の特徴のある企業
- \* 労働生産性の向上が課題
- \* 産業間、事業所間での連携を強め地域内での経済循環の促進が必要

### ③ 事業者が考える市産業の実態

第2次ビジョンの策定にあたり、ビジョンがより現状に即し実効性のあるものとなるため、商業・観光・工業に携わる市内事業者で構成する『恵那市産業振興ビジョン戦略策定部会』を設置し、市内事業者が置かれている状況や産業の現状、課題、進むべき方向性等について議論を行ってきました。部会での検討・議論の結果は以下のとおりとなります。

#### 1. 第1回戦略策定部会

令和3年6月 11日 18:30～ 恵那文化センター 集会室  
内容：ビジョン概要説明、各産業の現状と課題について議論

#### 2. 委員個別ヒアリング

令和3年6月 16日～7月2日  
内容：委員の考える産業の現状と課題を個別に聞き取り

#### 3. 第2回戦略策定部会

令和3年7月 21日 18:30～ 防災センター 研修室  
内容：現状と課題のまとめ、産業の強みと活用方法、弱み（足らないモノ）について議論

#### 4. 第3回戦略策定部会

令和3年 8月 25日 18:30～ ウェブ会議  
内容：ビジョン体系案について協議

#### (1) 委員が考える市産業の現状と課題

##### 1. 産業の現状

取引先	材料	技術・経営	立地
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1社に依存度が高いため得意先の動向により売り上げが左右される</li> <li>・仕入れ先、同業者の廃業</li> <li>・要求されるロット数や設備面から新規受注のハードルが高い</li> <li>・忘年会等の大規模な飲み会が減少傾向</li> <li>・域外へ製品やサービスを販売する市内事業所のサプライヤーが市内事業所で繋がる形が理想</li> <li>・人口減少に伴い仕事が減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料の高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産業の技術力の向上が必要</li> <li>・支援機関の職員数の減少</li> <li>・女性の登用が進んでいない</li> <li>・同業の新規参入が進み競争が激化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の空洞化</li> </ul>

## 2. 担い手

人手不足	教育	育成	事業継続	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手に人が流れ地元社員が少ない</li> <li>・若者の都会への流出</li> <li>・中小、零細企業は給与が低いため人材確保が困難</li> <li>・先行きが不透明なため安定的に新規雇用ができない</li> <li>・求職者に対し会社の情報が伝わっていない</li> <li>・製造業のイメージアップが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手に人が流れ地元社員が少ない</li> <li>・若者の都会への流出</li> <li>・若者や女性が市に残ってもらうための策が必要</li> <li>・中小、零細企業は給与が低いため人材確保が困難</li> <li>・先行きが不透明なため安定的に新規雇用ができない</li> <li>・求職者に対し会社の情報が伝わっていない</li> <li>・製造業のイメージアップが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員のスキルにバラツキがある、育成の仕組みがない、育たない</li> <li>・若い人材の定着率が低い、若手の人材育成が課題</li> <li>・子どもに対し中小企業の魅力を伝える機会が少ない</li> <li>・職人を育成する機関がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者、大工の不足</li> <li>・事業承継がうまく進んでいない</li> <li>・儲かっているのに廃業するケースがある</li> <li>・経営者、店主、従業員の高齢化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークを活用し勤務先を変更せず移住する人が増えた</li> <li>・コロナを契機に地方回帰の動きあり。人材確保のチャンス</li> </ul>

## 3. 製品・販路

### 製品・販路

- ・物流の整備が課題
- ・マーケティング、売り方が分からぬ
- ・事業所同士のマッチングの仕組みがない
- ・ECサイトの活用が進んでいない

## 4. 商品(資源)・サービス

活用	開発
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の原材料はほとんど地元食材を使用</li> <li>・他社との差別化を図り、うまく発信していくことが課題</li> <li>・中山道などの観光資源が活用できていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、サービスのブランディングが課題</li> <li>・グルメの名物、特産品がない。ブランド化が進んでいない</li> <li>・新商品の開発が進んでいない</li> <li>・恵那市を代表する特産品はいっぱいある</li> </ul>

## 5. お客さま

お客様
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自店を訪れた観光客の別の観光地への周遊が進んでいない</li> <li>・稼働率、連泊客の確保が課題</li> <li>・とにかく恵那市に来てもらう事が大切。来る目的を作る、組み立てることが課題</li> <li>・お金を落としてもらうための仕組みづくり</li> <li>・恵那市のファンを獲得することが必要</li> </ul>

## 6. 商業・観光の特徴

商店街等まちの活性化	創業・起業	観光
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の魅力が弱い、空洞化が進んでいる</li> <li>・商店街は空き店舗が多く店舗数減少が課題</li> <li>・やる気のある人が空き店舗等を活用し新事業のチャレンジをする場所が整備できていない</li> <li>・店舗兼住宅が多いため空き店舗の活用が進まない</li> <li>・活性化のための仕掛けが課題。まちづくり会社の設立も検討</li> <li>・大型店舗との差別化が必要</li> <li>・地元と出店希望者の考え方のギャップがある。調整役が必要</li> <li>・市商品券を活用した各店舗毎での顧客確保の取り組みが出来ていない</li> <li>・お酒離れが加速。飲食の文化が無くなる</li> <li>・お酒のイメージアップが必要</li> <li>・アフターコロナを見据えターゲットを絞ったインバウンドの受け皿整備が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恵那ビジネスサポートセンターの設置により環境は整っている</li> <li>・ハードルが高いと考える人が多いため、気軽にセミナー等に参加してもらうための情報発信が必要</li> <li>・背中を押してあげるためチャレンジショップや先輩起業家との情報交換する機会が必要</li> <li>・空き家バンクの商用利用</li> <li>・スタートアップを対象にした低料金で利用できるオフィスがない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見る場所、食べる場所が少ない。空き家対策を踏まえた長期的な視点での商売がし易い環境整備が必要</li> <li>・地域間（観光地）の心理的な距離がある</li> <li>・観光は広域的に取り組むことが必要。他市、他地域との連携</li> <li>・農業を絡めた観光施策が出来ていない</li> <li>・サブカルチャーの分野での観光振興が出来ていない。ドローンや林道を活用した自転車、バイクなど</li> <li>・バス旅行の誘致</li> <li>・観光資源はたくさんあるが発信の仕方が課題</li> <li>・観光、まちづくりは民主導でいかないとうまくいかない</li> <li>・ターゲットを定めた観光プランを考える必要がある</li> <li>・リニア開通を見据えて動く必要がある</li> <li>・地域のみでの観光は行き詰まり感がある</li> </ul>

## 7. 新事業への展開

挑戦	SDGsの取組	アフターコロナ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな分野へ挑戦し新規取引先を開拓した</li> <li>・市内事業者のコミュニティの場がない</li> <li>・市内事業者情報がなく、新分野へチャレンジするための事業マッチングが出来ていない</li> <li>・複数社で仕事を受注する仕組み、仕事をシェアする仕組みがあれば良い</li> <li>・新商品、サービスにチャレンジしないと会社は活性化しない、社員のモチベーションも上がらない</li> <li>・同業種で集まり新商品の開発を検討している</li> <li>・地域経済の循環を高めるため地域通貨の検討が必要</li> <li>・自店内にレンタルスペースの設置を検討</li> <li>・事業者同士でアイディアを共有できるシェアオフィスがあると良い</li> <li>・BtoBからBtoCの分野へ拡大を図りたい</li> <li>・取引価格の見直しが優先事項</li> <li>・新たなお客様の確保のため設備投資を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の経営において、SDGs、カーボンニュートラルの取り組みが課題になる</li> <li>・これから時代を生き残るには、自社・自店のファンの獲得が必要。そのためにもSDGsの取り組みは必須</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡単に客は戻らない、先行きが不透明。オリジナル性のある食が必要</li> <li>・マイクロツーリズムの取り組みが必要</li> <li>・集客のための新しい仕掛けが重要</li> <li>・EC販売の活用</li> <li>・お酒中心の商売からの転換が必要</li> <li>・コロナ禍で貯蓄に回ったお金を地域に落としてもらうための施策検討を進める必要がある</li> </ul>

## 8. 設備投資

### DX、デジタル技術の導入

- ・重要と考えるが導入が進んでいない。仕事がアナログ
- ・DXは重要。IT技術の導入を進め省人化を図り、頭を使う部分に人間の力を回すことが重要
- ・技術の伝承のためIT技術の活用も必要
- ・観光地での活用が進んでいない
- ・知識がなく何から行えば良いのか分からない、導入は成果、成功事例がないと進まない
- ・相談窓口が岐阜方面しかなく不便
- ・専門家の派遣も長期間のものがないと意味がない

## 9. 土地・環境

### 土地・環境

- ・物流上の交通利便性は高い
- ・住宅用地、工業用地が不足。利便性の高い土地は規制があり造成可能な土地が少ない
- ・空き家が多いため、空き家をリノベーションして活用できる仕組みがあれば良い
- ・BCPの観点から今の事業所の場所はあまり良くない

## 10. 新型コロナの影響

工業	商業	観光
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車（大型車）の部品の生産減</li> <li>・自動車（乗用車）産業ではサプライチェーンの寸断があり操業停止となった</li> <li>・ステイホームで住宅の改裝などが増加</li> <li>・海外での生産が再開し回復の兆しあり</li> <li>・外出制限により取引先の和菓子の売上が落ち、自社の売上も減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衣料小売業の倒産率が高い。外出を控えるため需要がなく売れない</li> <li>・飲食店は休業・時短要請により売り上げ減少。かなり厳しい状況</li> <li>・飲食店以外の支援が薄い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ場は人數制限を行ったがお客は増えた</li> <li>・観光客の減少</li> <li>・期待していた麒麟の効果が限定的</li> <li>・土産物の売上が3割減</li> <li>・業態変換を余儀なくされた</li> </ul>

## 11. その他

### その他

- ・行政と民間の連携、協力が不足
- ・郷土愛を育む子供の教育が重要、あまり出来ていない
- ・選択と集中で分野を絞った支援が必要
- ・結婚を促す施策が必要
- ・子育て世代に住んでもらえる市になること
- ・子どもたちが最先端のIT技術に触れ合う機会が少ない
- ・市や国には良い支援・補助制度がいっぱいある

## (2) 委員が考える市産業の強み・魅力等

弱み	強み・魅了	「強み・魅力」を活かすためにどうあれば良いか	まず始めに何をしなければいけないか
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材不足（人手、後継者）</li> <li>・社員のスキルのばらつき</li> <li>・挑戦する意識の不足</li> <li>・知識、経験不足</li> <li>・地元に仕事がないため若者が離れる</li> <li>・知識習得のための時間的な余裕がない</li> <li>・まちづくりや観光を主導できる組織、人が不足</li> <li>・将来ビジョンが立てられない</li> <li>・先進事例等の情報がない</li> <li>・仕事の負荷分散が出来ていない</li> <li>・顧客の偏り、1社依存が高い</li> <li>・弱みではなく強みを伸ばす、強みに変える意識が重要</li> <li>・強みを認識していないところが一番の弱み</li> <li>・事業所の減少</li> <li>・地域の特性、魅力の衰退</li> <li>・伝統あるものの減少</li> <li>・人材育成の仕組みがない</li> <li>・CSからESへシフト出来ていない</li> <li>・市の魅力が思い付かないところ</li> <li>・郷土愛を育てること</li> <li>・稼ぐために付加価値（人・モノ）が付けられていない</li> <li>・知名度が低い</li> <li>・ターゲットが絞っていない</li> <li>・人の交流が少ない</li> <li>・地域外の人の力を使っていない</li> <li>・生産者の減少</li> <li>・家を建てる場所が少ない</li> <li>・空き家、空き店舗の活用が出来ていない</li> <li>・魅力の発信が弱い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊富な観光資源</li> <li>・伝統、歴史のある町</li> <li>・交通の便が良い</li> <li>・地域の協力、関係性の深さ</li> <li>・自然が豊か、体験が出来る</li> <li>・人材確保の仕組み</li> <li>・思い付かない</li> <li>・和菓子</li> <li>・技術力</li> <li>・業務のマニュアル化</li> <li>・自然災害が少ない</li> <li>・地元に密着した柔軟な対応ができる</li> <li>・知名度がある</li> <li>・業界での競争力があり、参入障壁が高い</li> <li>・土地が安い</li> <li>・地理的条件、名古屋圏から近い</li> <li>・人・物の流れ、物流上の利便性が良い</li> <li>・近隣にリニアの駅が建設されること</li> <li>・移住者の受け入れに寛大</li> <li>・前向きな経営者が多い</li> <li>・特產品が豊富</li> <li>・サービスが一通りある</li> <li>・製造業（自動車部品、パルプ・紙）の競争力の高さ</li> <li>・農村風景</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良いものがあつても市場に受け入れられなければ意味がない。マーケットから発想する考え方が必要</li> <li>・強みを活かし足りない部分をどう克服するかが重要</li> <li>・観光資源を活かす、ブラッシュアップ</li> <li>・外部からの人材の登用と広域連携の実施</li> <li>・認知度、知名度は上がってきているため、効果的な情報発信を行い集客、売上アップに繋げる</li> <li>・選択と集中</li> <li>・プロモーションとブランド化</li> <li>・弱みを知り売りに変える発想が必要</li> <li>・売り方、見せ方、出し方の工夫</li> <li>・これからを担う若者の育成確保</li> <li>・事業用地、住宅用地の確保</li> <li>・交流人口の拡大</li> <li>・効果的な情報発信</li> <li>・受注産業から提案型企業への転換</li> <li>・移住者から見た恵那市の情報の発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他地域の情報、参考事例の収集</li> <li>・デジタル技術等を活用し弱みを強みに変える取組</li> <li>・キャッチコピー</li> <li>・地域資源である豊かな自然の何を売っていくのか</li> <li>・自然の資源に付加価値を付けて売る</li> <li>・ブランディング</li> <li>・弱みを理解し活かす</li> <li>・説明の仕方、売り方、知識のある人材の活用</li> <li>・負荷分散のため仕事をシェアする取り組み</li> <li>・ビジネスマッチングの窓口の設置、同業、異業種のマッチング</li> <li>・産学官の連携</li> <li>・ジバスクラム恵那のサポート（売り方、売り先）</li> <li>・恵那ビジネスサポートセンターの活用</li> <li>・子どもの職業体験、産業を学ぶ場を作る</li> <li>・創業時のワンストップの相談窓口（補助金含む）</li> <li>・事業者同士が気軽に話が出来る場所の創出</li> <li>・行政レベルでの観光分野の広域連携</li> </ul>

### (3) 市産業の強みのキーワードと進むべき方向性

豊富な観光資源、地理的条件、技術力、物流上の利便性、豊かな自然、歴史、リニア岐阜県駅の建設、前向きな経営者が多い、特産品が豊富



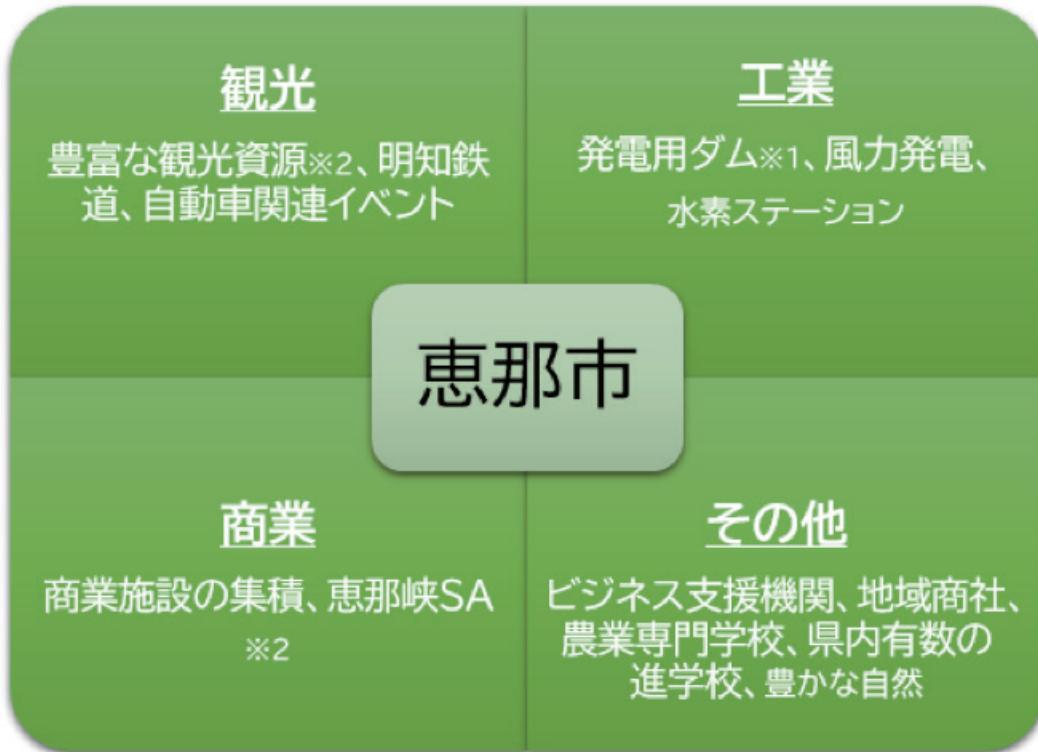
## 【目指すべき将来像】 『稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成』 達成への方向性

良いモノがあっても市場に受け入れられなければ稼げない。マーケットから発想する視点による情報発信や新商品の開発、デジタル技術の活用やビジネスマッチングの場が必要

#### ④ 恵那市の特徴・強みの整理

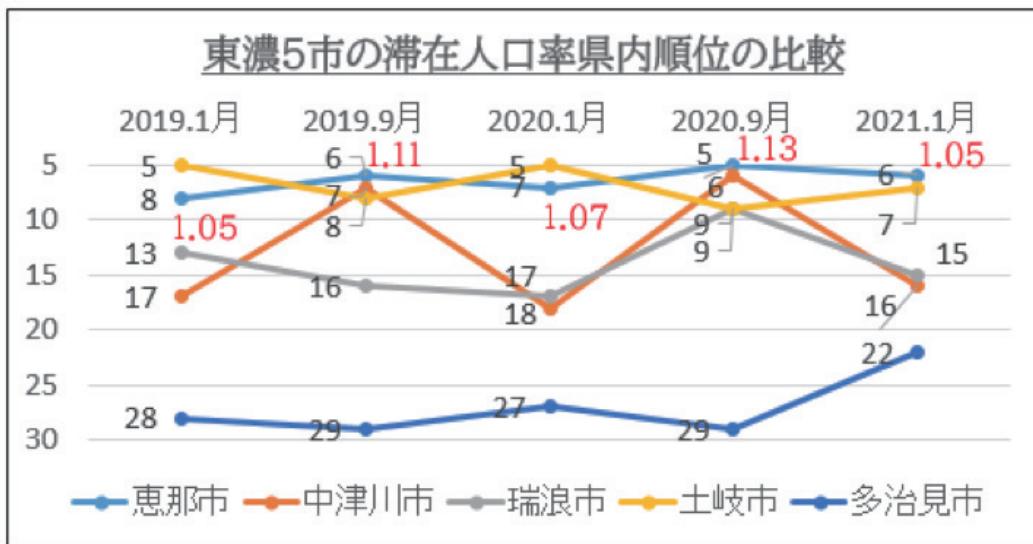
これまでのデータによる分析や戦略策定部会での意見を踏まえ、第2次ビジョンが本市の特徴・強みを活かした恵那市らしさのあるビジョンとなるよう整理を行います。

##### (1) 東濃他市と比較した本市の特徴・強み



※1 市内の水力発電施設：17箇所

※2 恵那峡、岩村、大正村といった観光地や恵那峡SAや商業施設の集積により本市には多くの来訪者がある。

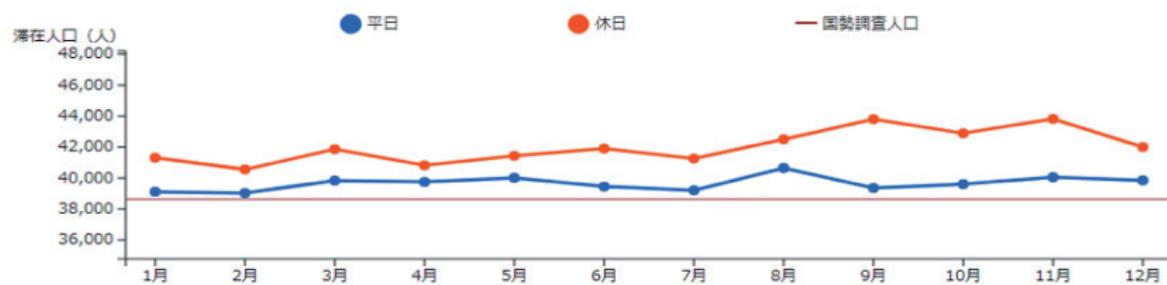


資料：RESAS 地域経済分析システム再編

※休日 14 時時点の滞在人口率

※滞在人口率は、滞在人口 ÷ 国勢調査人口 (15 歳以上80歳未満)

### 恵那市の 2020 年滞在人口の月別推移



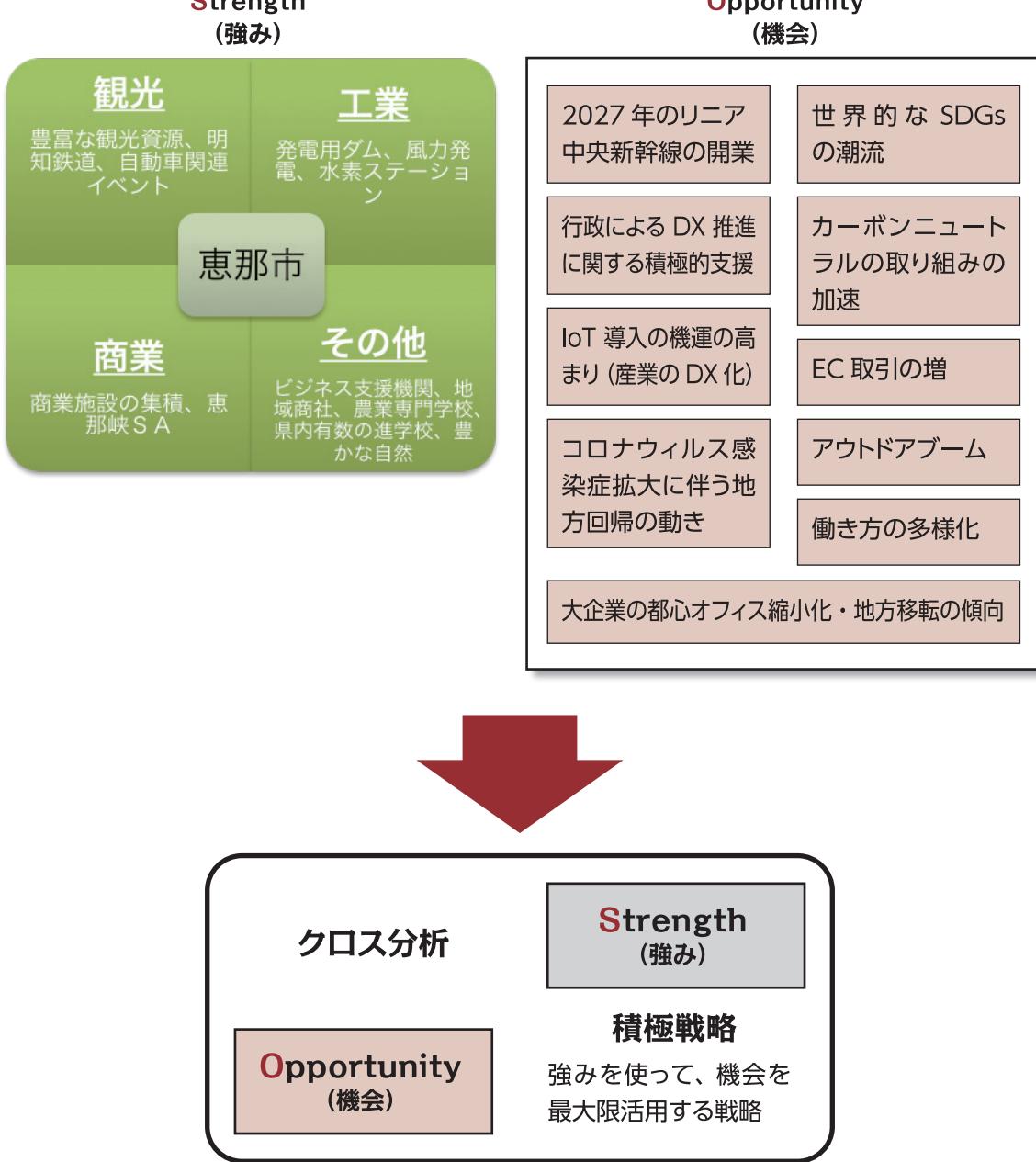
資料：RESAS 地域経済分析システム

#### ● 本市の特徴

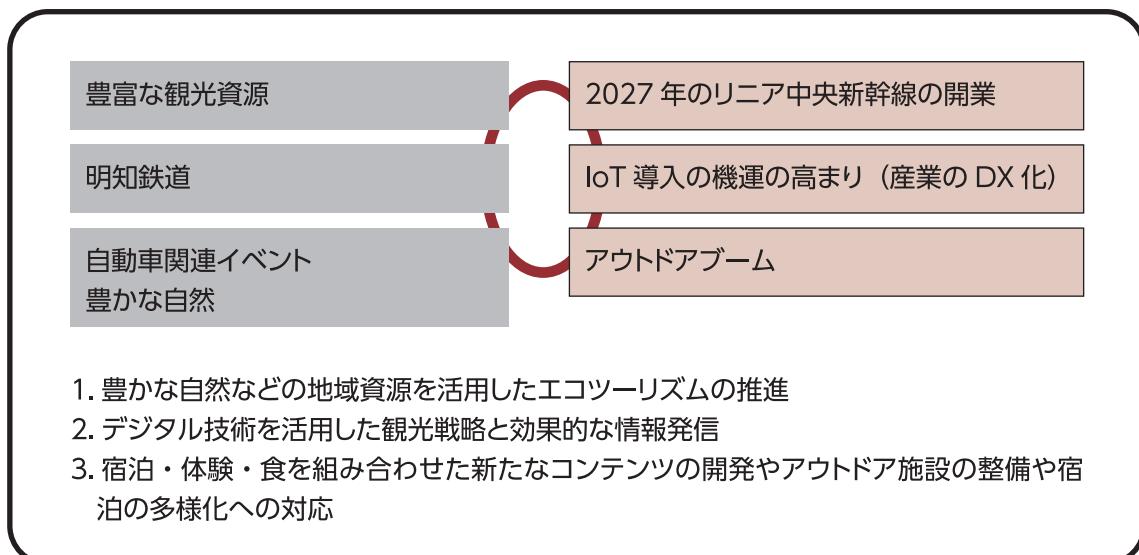
- ・本市の滞在人口率は東濃地域及び岐阜県でも上位に位置する。
- ・本市は外出を控える冬季でも下がり幅が小さく年間を通じて多くの方が訪れている。

#### (2) 本市の特徴・強みの分析と施策の方向性

本市の特徴・強み (Strength) と機会 (Opportunity) でクロス分析を実施し、施策の方向性を整理します。



### 施策の方向性



豊かな自然

グリーンエネルギー

世界的な SDGs の潮流

カーボンニュートラルの取り組みの加速

大企業の都心オフィス縮小化や地方移転の傾向

1. 恵那市産の水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーの地産地消を促進することにより、市内事業所のカーボンニュートラルの実現を目指すとともに、省エネ設備の導入を促進し産業優位性の構築(産業競争力を強化し、売上・受注を拡大)を目指す。
2. 進出企業に対しカーボンニュートラルの取り組みでインセンティブを与えることで企業誘致の優位性を確保

商業施設の集積に伴う商圈の拡大

恵那峡SA  
(休日 1.8 万人 / 日)

2027 年のリニア中央新幹線の開業

コロナウィルス感染症拡大に伴う地方回帰の動き

働き方の多様化

1. 恵那市への来訪者のまちなかや点在する観光拠点間の周遊性を高め滞在時間の増加につなげるため、施設・店舗の差別化支援や賑わい創出のための拠点整備。
2. 移住定住の促進

ビジネス支援機関の充実

地域商社

農業高校、進学校

2027 年のリニア中央新幹線の開業

行政による DX 推進に関する積極的支援

IoT 導入の機運の高まり(産業の DX 化)

EC取引の増

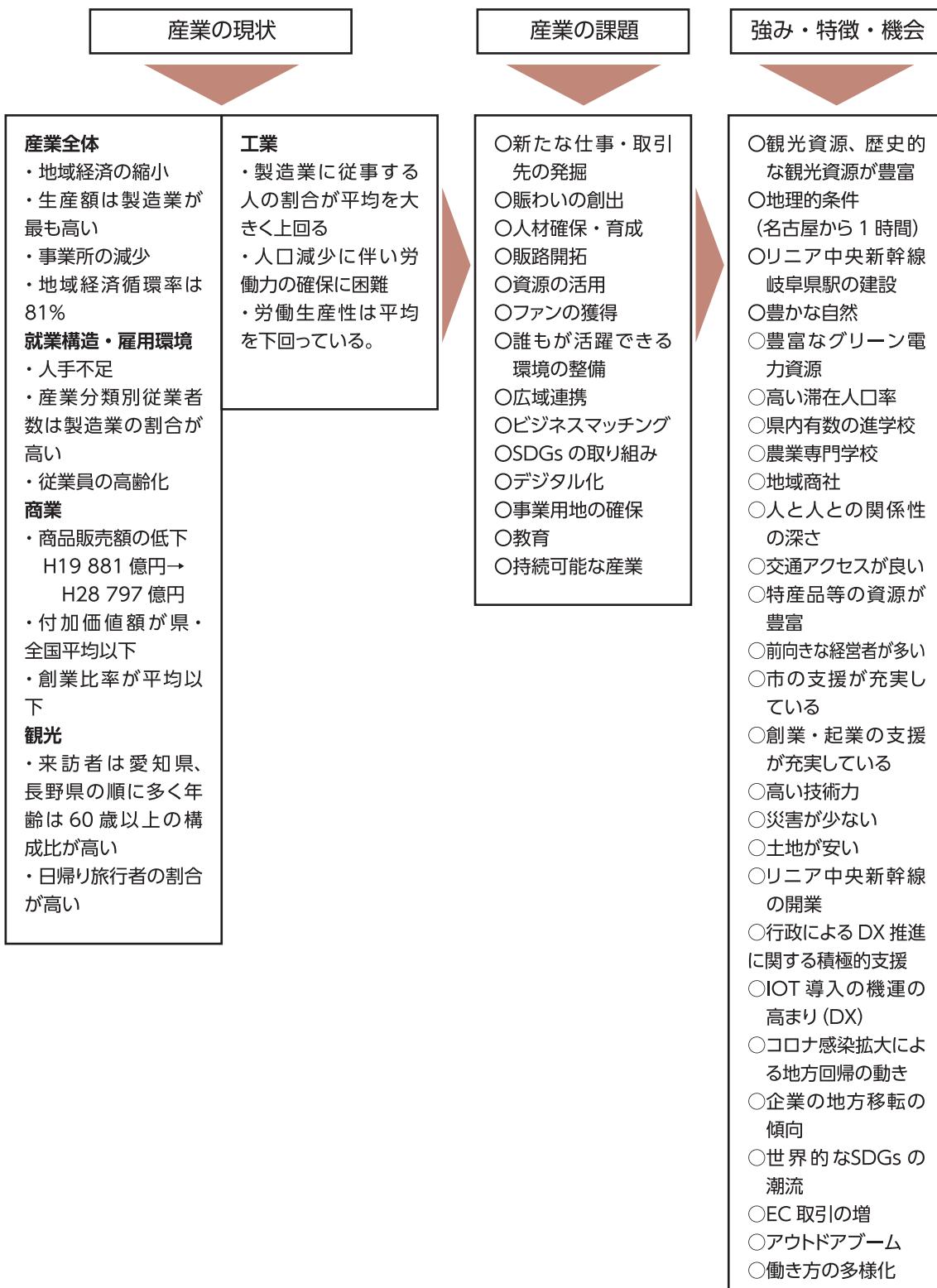
コロナウィルス感染症拡大に伴う地方回帰の動き

働き方の多様化

1. 10 年先の恵那の未来を創る人材(若者)の育成
2. 恵那ビジネスサポートセンターによる域内事業所のデジタル化支援の充実
3. 地域商社による EC 販売等の販路拡大支援
4. 人材誘致の取り組み推進
5. 産学官の連携促進
6. コミュニティビジネスを検討する若者に対する創業支援

## 5 市産業の現状と課題の総括

課題を克服し強みを活かし将来像を実現するための方針、手法として戦略を設定していきます。



**将来像**

『稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成』

## 第4章

# 恵那市の 産業振興の方向性

## ① 産業振興ビジョンの全体像

本市の産業を取り巻く社会経済情勢の変化や市産業の特徴・強み、事業者が考える市産業の現状等を踏まえ、産業に係るポテンシャルを最大限に生かすため、第1次ビジョンで掲げた将来像の実現に向け、戦略を設定しそれに基づく施策を推進していきます。

### (1) 将来像へのアプローチの方法

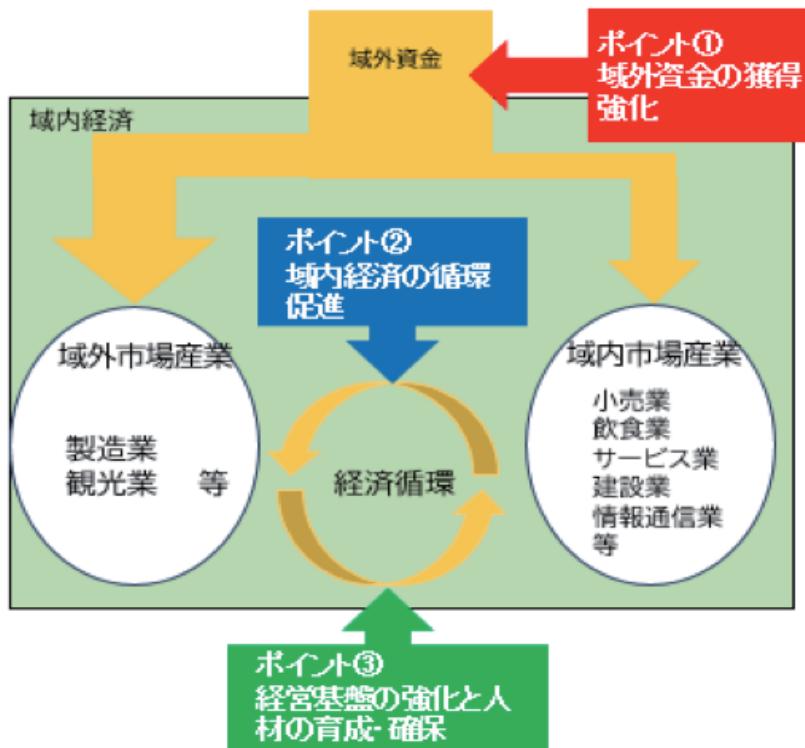
マーケットに支持される『売り』を作ることで  
稼ぐ力を高め域内経済を拡大する。

『One's Specialty』をつくる、磨く

➡ 『Ena's Specialty』の確立

### (2) 戰略展開の考え方

域内経済の構図において、3つのポイントを設定し6つの戦略を展開します。



### (3) ビジョンの全体像

【目指すべき将来像】

## 『稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成』

【本市の特徴を活かした重視する3つの視点】



【6つの戦略と戦略に基づく施策】

戦略  
1

### 電力の地産地消の推進とデジタル技術を活用した産業革新による稼ぐ力の増強

- 施策1-1 カーボンニュートラルの実現に向けた電力の地産地消の推進と投資促進
- 施策1-2 IoTの活用やデジタル化(DX)の推進による生産性の向上
- 施策1-3 付加価値の高い新商品、新サービスの開発や成長産業への参入促進

戦略  
2

### 来訪者の周遊性の向上や宿泊の促進と広域連携の推進による稼ぐ力の増強

- 施策2-1 来訪者の市内周遊と宿泊を促進させるため施設・店舗の魅力向上や賑わい創出の拠点の整備
- 施策2-2 リニア中央新幹線開業を活かした広域観光連携の推進による来訪者の拡大とインバウンド観光の推進
- 施策2-3 恵那固有の自然や歴史を活かしたアウトドアレジャーと歴史観光の推進

戦略  
3

### 地域経済の発展を支える企業集積の推進による稼ぐ力の増強

- 施策3-1 事業拡大を進める域内事業所の支援と雇用拡大の推進
- 施策3-2 多様な人材の活躍につながる企業誘致の推進
- 施策3-3 新たな事業用地の確保と既存施設の活用促進

戦略  
4

### 新たな活力を生む創業支援と異業種交流、産業連携の促進による稼ぐ力の増強

- 施策4-1 起業・創業環境の整備推進による新事業の創出
- 施策4-2 業種、分野を超えた域内事業者の連携、共創の推進

戦略  
5

### 事業承継の促進と地域に根ざす地場産業の経営基盤の確立による稼ぐ力の増強

- 施策5-1 域内事業所の経営全般の相談機能の充実と事業承継の促進
- 施策5-2 EC取引等を活用した販路開拓の推進
- 施策5-3 消費者ニーズや新たな生活様式に対応した魅力的な店舗・サービス作りの推進

戦略  
6

### 次世代を担う産業人材の育成・確保と労働環境の改善による稼ぐ力の増強

- 施策6-1 児童・生徒に対するキャリア教育の推進と域内事業所の魅力の積極的な発信
- 施策6-2 IT・クリエイティブ人材の育成・確保
- 施策6-3 能力や経験を活かした働き続けられる労働環境づくり
- 施策6-4 人材誘致の視点に立った取り組みの推進

## ② 恵那市の特徴・強みを活かした重視する3つの視点



### 視点1 カーボンニュートラルの実現

2050年カーボンニュートラルの実現に向け大企業ではカーボンニュートラルに向けた取り組みが急速に加速しています。また、排出量の算定方法として大企業の自らの事業活動から発生するCO<sub>2</sub>の算定だけでなくサプライチェーン全体での排出量の算定が定着してきました。そのためCO<sub>2</sub>排出量報告義務の基準に満たない市内中小企業者においても、カーボンニュートラルへの取り組みの明確化やCO<sub>2</sub>排出量の算定や具体的な削減の取り組みが求められることが想定されます。

市内事業所の2050年のカーボンニュートラルの実現や産業優位性の構築を図るため、また多様な雇用の場の確保のため本市への企業誘致の優位性確保において発電ダムが多いという地域の特徴を活かした取組が重要となります。



### 視点2 周遊性の向上

R3年1月の本市の滞在人口率は県内6位と高く、その特徴として年間を通じて安定して多くの来訪者があります。その要因として恵那峡、岩村町、明智町といった観光地や恵那峡SAに訪れる観光客や、商業施設の集積により買い物客が多く訪れていることが考えられます。しかしながら、その一方で中心市街地の空洞化が加速しており、観光拠点間の周遊も進んでいません。

年間を通じて安定的に多くの来訪者がある本市の強みを活かし、域内での滞留時間を伸ばし、よりお金を落としてもらうため、スポットではなく面的に市内を周遊、回遊してもらう取組、仕掛けが重要になります。



### 視点3 産業人材の育成

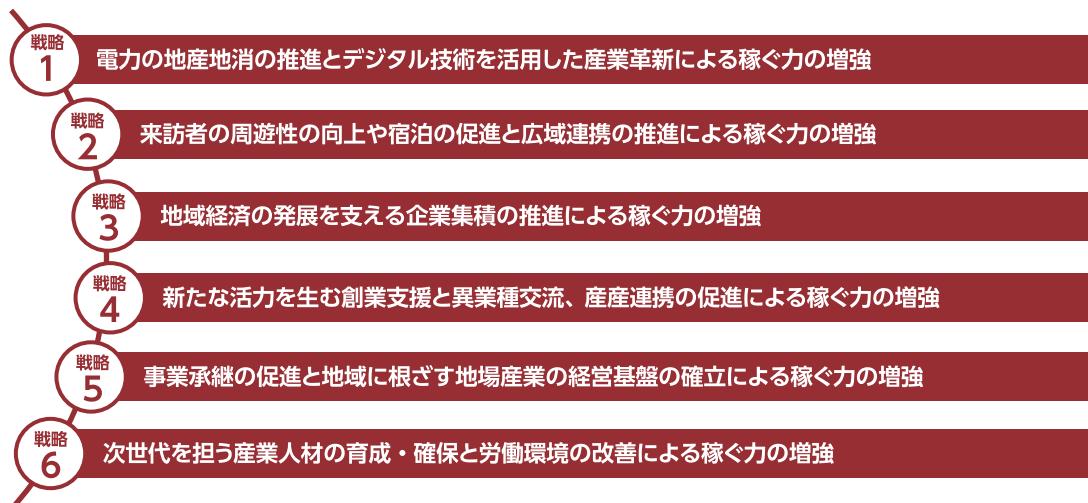
景気の回復もあり、市内事業所の人材確保は学生の大手志向や人口減少から計画通りの採用が出来ず経営上の大きな課題となっています。特に多数を占める中小企業・小規模事業者は大企業に比べ知名度、給与水準、職場環境等で見劣りをする場合があることから人材確保に苦戦している状況です。

知名度の向上や働きやすい職場環境の整備等、事業所の単独の取組ではこの状況を克服することは困難なことから市全体としての取り組む必要があります。そのため、市内事業所の積極的な情報、魅力の発信や恵那市に住みたいと思えるまちづくりが重要になってきます。

また今後、デジタル化が加速しAIやRPAにより製造現場のオートメーション化が進むことが予想されます。それにより人間が行う領域がよりクリエイティブな部分にシフトしていくことが想定されます。そのため新たな時代に求められるクリエイティブな発想を持った人材の育成も重要になってきます。

### ③ 戦略に基づく各施策の取組

『目指すべき将来像』の実現に向け、6つの戦略を推進します。



#### 戦略 1 電力の地産地消の推進とデジタル技術を活用した産業革新による稼ぐ力の増強

「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けて「経済と環境の好循環」を作り、事業所の産業優位性を構築（産業競争力を強化し、売上・受注を拡大）するため、電力の地産地消や既に実用化されている再生可能エネルギーのさらなる普及に向けての取組を推進します。

また、本市の経済と雇用はものづくり産業を筆頭にした、卸・小売、飲食サービス業と多岐に渡った多様な業種が支えています。それぞれの産業において、新技術・先端技術を積極的に取り入れてさらなる競争力を付けるため、デジタル化による生産性の向上や、成長産業への参入促進など企業における強みを育成する取り組みを推進します。

SDGs や ESG 投資への関心が高まるなか、事業所の長期的な成長のため、再生可能エネルギーの利用拡大につながる技術の普及を促進し、事業所の環境・エネルギーなどの成長産業への参入へ向けた機運醸成や事業活動の脱炭素化を促進します。



##### 施策 1-1 カーボンニュートラルの実現に向けた電力の地産地消の推進と投資促進

市内事業所のSDGsやカーボンニュートラルの取り組みを推進し、産業優位性の構築を図るための取り組みを推進します。また地域資源を活用したオフセット・クレジットの発行の推進を図ります。

- SDGs・カーボンニュートラル普及啓発事業
- 電力の地産地消促進事業

##### 施策 1-2 IOT の活用やデジタル化（DX）の推進による生産性の向上

市内事業所のIOTの導入やデジタル化を推進し、生産性の向上と産業競争力の強化を図るための取り組みを推進します。

- 恵那市デジタル化推進事業（デジタル化支援の総合窓口を設置）
- デジタル化支援事業補助金

## 施策 1-3 付加価値の高い新商品、新サービスの開発や成長産業への参入促進

高付加価値の商品・サービスの開発やブランド化、地域の資源や特性といった強みを生かした商品開発等を推進します。また成長が見込まれる分野でのイノベーションを促進するため、相談窓口の設置や産学官が連携した取り組みを推進します。

- 恵那ビジネスサポートセンター事業
- 地域商社（ジバスクラム恵那）事業
- 恵那ブランド新商品開発支援事業補助金
- 副業人材活用支援事業補助金

戦略  
2

## 来訪者の周遊性の向上や宿泊の促進と広域連携の推進による稼ぐ力の増強

自然や歴史、温泉、食など豊富な地域資源に恵まれている恵那市には年間 364 万人前後の多くの観光客が訪れています。また大規模商業施設の立地や商業施設の集積

により年間を通じて多くの買い物客が訪れています。このような本市の強みを活かし来訪者を市内に点在する観光拠点や中心市街地への周遊性を高め、滞在時間の増加や宿泊を促進し、地域にお金が落ちる仕組みを作るため、地域間の連携強化や、差別化支援、賑わいの創出のための拠点整備等の取り組みを推進します。

豊かな自然をはじめとした地域資源を活かした観光客の獲得に向けた取り組みと、リニア中央新幹線の開業を見据え、広域連携の強化を図り交流人口の拡大に向けた取り組みを推進します。また時代に対応したターゲットに合った観光情報の効果的な発信に取り組みます。



## 施策 2-1 来訪者の市内周遊と宿泊を促進させるため施設・店舗の魅力向上や賑わい創出の拠点の整備

来訪者の市内周遊を促進させるため、観光拠点間の連携強化や地元店舗の差別化支援、賑わいの拠点整備を行い、周遊性を高める取り組みを推進します。また観光情報のこれまで以上の効果的な発信を推進します。

- 中心市街地活性化プロジェクト
- スポーツ合宿旅行誘致プロモーション
- 観光コンテンツ充実事業
- 観光DMO事業（ジバスクラム恵那）
- 商店街振興事業（まちなか市）
- 着地型スポーツアクトビティ創出支援事業
- スポーツ合宿旅行誘致促進事業
- 宿泊施設サービス向上事業
- 車中泊スポット普及事業

## 施策 2-2 リニア中央新幹線開業を活かした広域観光連携の推進による 来訪者の拡大とインバウンド観光の推進

リニア中央新幹線の開業を最大限に活用した観光誘客を推進するため、他地域との広域連携の推進や、インバウンド獲得に向けて取り組みを推進します。

- 東美濃5市連携戦国歴史周遊企画事業
- 下呂市・豊田市との広域観光連携の推進
- 台湾観光客の受入事業
- 東美濃歴史街道協議会事業
- 中津川恵那観光推進協議会事業
- 岐阜県戦国武将観光推進連絡会事業
- 台湾市場向けプロモーション強化事業

## 施策 2-3 恵那固有の自然や歴史を活かしたアウトドアレジャーと歴史観光の推進

豊かな自然をはじめとした地域資源や本市の歴史を活かした観光客の獲得に向けた取り組みを推進します。

- アウトドアレジャー普及促進事業
- サイクリングツーリズム普及促進事業
- 恵那峡「大井ダム・発電所」完成 100 周年記念事業
- 全国山城サミット恵那大会開催事業及び受入整備事業
- ドローン関連イベント・シンポジウム開催事業

戦略  
**3**

## 地域経済の発展を支える企業集積の推進による稼ぐ力の増強

地域経済の発展を支え、多様な雇用を生み出し地域を発展させる企業を恵那市内に集積させるために、事業拡大を進める市内事業所や地域外から立地する誘致企業に対し支援策を講じるほか、企業誘致において地域資源を活かしたカーボンニュートラルの取り組みでインセンティブを得るために環境整備を進めます。またリニア中央新幹線開業による効果を最大限に活用するため、本社機能移転に関する取組を推進します。

新たな産業団地の確保の推進や、空き家・空き店舗等の既存施設の活用促進を図り、スタートアップ(創業)の支援に取り組むとともに、域内企業と誘致企業の連携による地域経済循環を促進します。



## 施策 3-1 事業拡大を進める域内事業所の支援と雇用の拡大

地域経済を支える市内事業所の事業拡大のための支援を行い、雇用拡大に向けた取り組みを推進します。

- 企業等立地奨励金事業
- 事業拡大支援事業補助金

## 施策 3-2 多様な人材の活躍につながる企業誘致の推進

地域経済の活性化と多様な雇用の場の確保のため企業誘致の推進を図るほか、時代背景を活かし企業誘致でのインセンティブを得るために、企業誘致と地域資源を活かしたカーボンニュートラルの取り組みをセットで提供するための環境整備に向けた取り組みを推進します。

- 地域資源を活用した企業誘致の推進事業
- 企業誘致推進事業
- サテライトオフィス誘致事業
- 企業等立地奨励金事業（再掲）
- 本社機能移転奨励金事業
- 情報サービス産業等立地促進事業補助金

## 施策 3-3 新たな事業用地の確保と既存施設の活用促進

市内事業所の事業拡大と企業誘致の促進のための新たな事業用地の確保と、空き店舗、空き家等の既存施設を活用促進のための取り組みを推進します。

- 恵那西工業団地開発事業

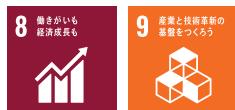
戦略  
**4**

## 新たな活力を生む創業支援と異業種交流、産産連携の促進による稼ぐ力の増強

地域経済の発展や、過疎や少子高齢化、環境・エネルギー問題等の地域課題の解決には、新しい事業にチャレンジする個人、事業所を育てる必要があります。

「創業・起業」を活発化するためには創業・起業しやすい環境づくりが重要になります。そのため商工会議所や商工会、金融機関などの関係機関と連携し、創業し易い環境を整備し起業を促進するための取り組みを実施します。

また業種、分野を越えた市内事業者間の連携・共創の促進を図り、地域内経済の循環と新たなイノベーションの創出のための取り組みを推進します。



## 施策 4-1 起業・創業環境の整備推進による新事業の創出

地域経済の活性化のため、起業・創業環境の整備に取り組みます。

- 中心市街地活性化プロジェクト（再掲）
- 恵那ビジネスサポートセンター事業（再掲）
- サテライトオフィス誘致事業（再掲）
- 起業支援事業補助金

## 施策 4-2 業種、分野を超えた域内事業者の連携、共創の推進

域内経済の循環のため、同業または産業を越えた企業間の連携、共創の促進を図り新たな付加価値の創出する取り組みを推進します。

- ビジネスマッチング推進事業（マッチング体制の整備）
- 産業 EXPO 事業
- 販路拡大・マッチング支援事業補助金
- 情報サービス産業等立地促進事業補助金（再掲）

地域経済の活力がなければ、地域コミュニティや行政サービスの維持が困難になります。また地場企業の大半を占める中小企業の振興は、豊かな市民生活を支えるために不可欠な取り組みです。厳しい環境下で中小企業が存続し、成長していくためには、しっかりと経営基盤を確立する必要があります。市内事業所が安定的に経営を行える環境づくりや経営全般の相談機能の充実を図るとともに、EC取引等を活用した販路開拓の支援やポストコロナの新たな生活様式に対応したサービス創りの支援を推進します。

また市内の小規模事業者や個人事業者の高齢化に伴い、第三者承継を含めた後継者の確保が課題となっています。地域の財産として優れた味・技術・技能を存続していくため、岐阜県や金融機関と連携し事業承継の推進を図ります。



### 施策 5-1 域内事業所の経営全般の相談機能の充実と事業承継の促進

市内事業者が直面する様々な課題に対する総合的な相談窓口である恵那くらしひジネスサポートセンターの経営相談機能の充実と、関係機関と連携した事業承継の推進に取り組みます。

- 恵那ビジネスサポートセンター事業（再掲）
- 会議所・商工会事業補助金
- 中小企業小口融資事業
- 事業承継支援事業補助金
- 利子補給金
- 保証料補給金

### 施策 5-2 EC取引等を活用した販路開拓の推進

コロナ禍の外出制限による対面販売機会の縮小により、ECサイトを活用した買い物が飛躍的に伸びています。市内事業所の稼ぐ力の向上とニューノーマルへの対応のため、アエルサイトを始めとするECサイトを活用した販路開拓の支援の強化を図るとともに、UGC（ユーザー生成コンテンツ）を活用した情報発信の仕組みの構築に取り組みます。

- ECを活用した販路開拓事業
- 地域商社（ジバスクラム恵那）事業（再掲）
- 販売促進支援事業補助金

### 施策 5-3 消費者ニーズや新たな生活様式に対応した魅力的な店舗・サービス作りの推進

ニューノーマルへの対応と、消費者ニーズを的確に捉えた店舗、サービス作りや新メニューの開発、事業モデルの転換等、事業者の経済社会の変化に対応するための取り組みを推進します。また恵那ブランドの形成に取り組みます。

- えな地域ブランド推進事業
- 電子商品券事業
- えなぱく（恵那グルメ万博）事業
- 新事業チャレンジ支援事業補助金

労働力人口の減少が進む中、人材確保は市内の多くの事業所で大きな課題となっています。恵那市に残り市内事業所で働いてもらうためには市内事業所の情報・魅力の発信が重要になります。企業見学や企業説明会、インターンシップ等の市内事業所と学生や若者が接する機会の確保やインターネットでの積極的な情報発信を推進するとともに、義務教育課程でのキャリア教育を推進し地元事業所を知る機会の充実を図ります。

また潜在的な労働力として期待される女性や高齢者が安心して働き続けることができる職場環境の実現を推進します。

デジタル技術が進歩した次世代を担うIT、クリエイティブ人材の育成を図るとともに、コロナでの地方回帰の動きを捉えた人材誘致の取り組みを推進します。



### 施策 6-1 児童・生徒に対するキャリア教育の推進と域内事業所の魅力の積極的な発信

人材確保のため、市内事業所の情報・魅力の積極的な発信と、企業説明会や企業見学等の児童・生徒・学生が市内事業所を知る機会の充実を図ります。

- 仮称) エーナお仕事体験プロジェクト事業
- 企業と学校の情報交換会
- ひがしみの就職企業説明会
- 恵那合同企業説明会、恵那ミニ合同企業説明会、高校生合同企業説明
- 高校生の企業見学
- インターンシップ推進事業
- ジョブナビ恵那での市内事業所の情報発信
- 恵那ビジネスサポートセンター事業（再掲）
- ジュニアエコノミーカレッジ事業

### 施策 6-2 IT・クリエイティブ人材の育成・確保

事業所が次の時代を生き残り、さらなる発展を遂げていくため、次世代を担うIT、クリエイティブ人材の育成を図ります。

- こども創造教育・クリエイティブ人材の育成事業
- 求人情報発信支援事業補助金
- 人材確保支援事業補助金
- デジタル化支援事業補助金（再掲）
- 副業人材活用支援事業（再掲）

### 施策 6-3 能力や経験を活かした働き続けられる労働環境づくり

ワークライフバランスの推進を図ることにより、子育て等を理由で離職した女性や経験を有する高齢者等の多様な人材が働き続けられる雇用環境の実現を図ります。

- シニアワークステーション事業
- 新入・中堅・管理職・採用担当者向けセミナーの開催
- 特別支援学校職場実習受け入れ助成金
- 若年者・障がい者トライアル雇用、特定求職者雇用開発奨励金
- ジョイセブン事業
- 勤労者住宅生活融資
- 恵那ビジネスサポートセンター事業（再掲）

### 施策 6-4 人材誘致の視点に立った取り組みの推進

移住・定住と仕事を組み合わせた取り組みを加速させ、恵那市に人材が集まる取り組みを推進します。

- 移住関連イベントへの参加
- 恵那くらしビジネスサポートセンター事業（再掲）
- 求人情報発信支援事業補助金（再掲）
- 人材確保支援事業補助金（再掲）

第5章

## 進行管理と評価指標

## ① 事業の進行管理

ビジョンの実現に向けた進行管理については、支援機関である行政及び商工会議所、商工会、観光協会で組織する恵那市産業振興ビジョン戦略実施部会において、毎年度、施策等の実施状況を評価し、その達成状況をみながら恵那市産業振興会議に諮り、次年度に向けて改善していくというPDCAサイクルの手法を用います。

## ② 評価手法(KPI指標)の設定について

(1) 評価指標としてそれぞれの戦略に紐づく「KPI指標」を下記のとおり設けます。

戦略1 電力の地産地消の推進とデジタル技術を活用した産業革新による稼ぐ力の増強		
管理指標	現状値(令和2年度)	目標値(令和7年度)
CO2フリー電力の導入事業所数 (従業員数50人以上の製造業)(5カ年累計)	—	10社
恵那ビジネスサポートセンターでの デジタル化相談件数(累計)	—	40件

戦略2 来訪者の周遊性の向上や宿泊の促進と広域連携の推進による稼ぐ力の増強		
管理指標	現状値(令和2年度)	目標値(令和7年度)
観光入込客数	307万人	407万人
延べ宿泊者数	169千人	263千人

戦略3 地域経済の発展を支える企業集積の推進による稼ぐ力の増強		
管理指標	現状値(令和2年度)	目標値(令和7年度)
市内事業所の事業拡大を目的とした投資件数 (企業等立地(再投資)奨励金制度の適用件数) (5カ年累計)	7件	10件
事業所の新規立地件数(企業等立地奨励金・ 本社機能移転促進制度の適用件数) (5カ年累計)	0件	4件

戦略4 新たな活力を生む創業支援と異業種交流、産産連携の促進による稼ぐ力の増強		
管理指標	現状値(令和2年度)	目標値(令和7年度)
起業支援事業補助金の適用件数(5ヵ年累計)	55件	85件
恵那くらしビジネスサポートセンターでのビジネスマッチングの件数(5ヵ年累計)	—	25件

戦略5 事業承継の促進と地域に根ざす地場産業の経営基盤の確立による稼ぐ力の増強		
管理指標	現状値(令和2年度)	目標値(令和7年度)
新商品開発支援事業補助金の適用件数(5ヵ年累計)	39件	50件
恵那くらしビジネスサポートセンターにおけるビジネス関連の相談案件数(5ヵ年平均)※現状値は4ヵ年平均値	571件	800件

戦略6 次世代を担う産業人材の育成・確保と労働環境の改善による稼ぐ力の増強		
管理指標	現状値(令和2年度)	目標値(令和7年度)
高校生の市内事業所への就職率(5ヵ年平均)	20.68%	25%
児童、生徒、学生に対する市内事業所の魅力・情報を発信する取組件数(単年)(企業見学、企業説明会、職業講話、おしごと体験等)	12件	20件

(2) 第1次ビジョンと同様に長期的な視点として下記の経済指標についても重視していきます

経済指標	現状値	出典となる調査
製造品出荷額	172,576百万円(令和元年)	工業統計調査
年間商品販売額	79,743百万円(平成28年)	経済センサス
市内事業所数	2,620件(平成28年)	経済センサス
市内従業者数	22,577人(平成28年)	経済センサス
有効求人倍率	1.19倍(令和2年度)	恵那公共職業安定所業務年報

第6章

# 參考資料

## ① ビジョンの策定経過

策定にあたっては、経済団体、商業・工業・観光業の代表、金融機関、学識経験者、行政機関で構成する『恵那市産業振興会議』を中心に検討及び協議を行いました。また、ビジョンがより本市産業の現状を捉えたものとなるため、産業振興会議の下部組織として、『産業振興ビジョン戦略策定部会』『産業振興ビジョン戦略実施部会』の2つの部会を設置し、現状や課題の洗い出しや産業の強み、魅力、施策の方向性を議論してきました。

### 恵那市産業振興会議・部会の開催経過

開催日	会議名	内容
令和3年 6月11日	第1回戦略策定部会	第1次ビジョン概要説明、各産業の現状と課題について議論
令和3年 6月16日～ 7月 2日	戦略策定部会委員 個別ヒアリング	委員の考える産業の現状と課題を個別に聞き取り
令和3年 7月21日	第2回戦略策定部会	現状と課題のまとめ、産業の強みと活用方法、弱み(足らないモノ)について議論
令和3年 8月25日	第3回戦略策定部会	ビジョン体系案について協議
令和3年11月18日	第1回産業振興会議	ビジョン見直しの検討経過、第2次ビジョン素案について協議
令和4年 1月13日	第2回産業振興会議	施策の方向性、新たに取組む事業について協議
令和4年 1月26日	第1回戦略実施部会	ビジョンに基づく展開事業を協議
令和4年 2月18日	第4回戦略策定部会	第2次ビジョンの報告

## ② 委員名簿

### 恵那市産業振興会議委員名簿(10人)

会長 森岡 孝文  
副会長 山本 好作  
委員 阿部 伸一郎  
伊藤 孝行  
大塚 康芳  
大野 雅人  
國枝 悟  
竹中 道明  
谷口 哲也  
水野 良則  
オブザーバー 小坂喬峰  
(正副会長以外、五十音順、敬称略)

### 恵那市産業振興ビジョン戦略策定部会委員(17人)

秋山 浩司  
安藤 太陽  
大島 充記  
大塚 晃徳  
大富 部愛  
加納 友美  
柄澤 一樹  
川上 文紀  
栗田 慎之介  
高橋 誠  
西尾 友宏  
藤野 裕一  
堀好 宏  
松浦 陽平  
三浦 仁憲  
宮地 喜義  
山田 一路  
アドバイザー 荒川 紳示  
アドバイザー 蟹江 信幸  
(五十音順、敬称略)

### ③ 恵那市産業振興会議設置要綱

#### 恵那市産業振興会議設置要綱

(設置)

**第1条** 本市の産業を総合的に捉え、稼ぐ力を強化する産業振興を図るための基本方針となる産業振興ビジョン(以下「ビジョン」という。)を策定し、ビジョンに基づく施策展開による産業振興を促進するため、恵那市産業振興会議(以下「振興会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

**第2条** 振興会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) ビジョンの策定、進捗状況及び成果の確認並びに見直しに関すること。
- (2) 前号に掲げる事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。
- (3) その他地域産業の振興に関し必要なこと。

(組織)

**第3条** 振興会議は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 商業、工業、観光業、金融団体若しくは企業に属する者又はこれらに関係する団体の職員
- (2) 産業振興に関係する行政機関の職員
- (3) その他市長が必要と認める者

(任期)

**第4条** 委員の任期は、委嘱の日から翌年度の3月31日までとし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

一部改正〔令和元年告示2号の3〕

(会長及び副会長)

**第5条** 振興会議に会長及び副会長各1人を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、振興会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

**第6条** 振興会議は、必要に応じて会長が招集し、その議長となる。ただし、委員委嘱後最初の振興会議は、市長が招集する。

(関係人の出席)

**第7条** 会長は、必要があると認めるときは、振興会議の議事に関係ある者に出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(検討部会)

**第8条** 振興会議は、第2条に規定する所掌事務に係る調査、研究等を行うため、ビジョン検討部会を置くことができる。

(報告)

**第9条** 会長は、振興会議の検討経過又はその結果について、必要に応じて市長に報告しなければならない。

(庶務)

**第10条** 振興会議の庶務は、商工観光部商工課が行う。

(その他)

**第11条** この要綱に定めるもののほか、振興会議の運営に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和元年5月22日告示第2号の3)

この告示は、告示の日から施行する。

附 則(令和3年12月9日告示第173号)

この告示は、告示の日から施行する。

# **第2次恵那市産業振興ビジョン**

発行日 令和4年3月

**恵那市役所商工観光部商工課**

〒509-7292 恵那市長島町正家一丁目1番地1